

## 論文

### 「平均利潤の法則」と「最大限利潤の法則」(二)

—— 価値法則論を中心として ——

山 本 二 三 丸

は し が き

一、「最大限利潤の法則」についての解釈

(1) 越村信三郎氏の論稿における解釈

(i) 理論的説明

(ii) 『表式』による論証

(iii) 簡単な要約

(2) 平瀬己之吉氏の論稿における解釈

(i) 「問題設定」

(ii) 「平均原理」と「基本命題」

(iii) 「完全競争」Ⅱ 非現実的競争

「平均利潤の法則」と「最大限利潤の法則」(二)

(以上、前号所載)

「平均利潤の法則」と「最大限利潤の法則」(二)

(一) 「疎外された競争」(以上、本号所載)

(二) 除外された「疎外された競争」(以下、次号所載予定)

(三) 「最大限利潤法則の問題設定」

(四) 「価格」「価値」と「独占価格」

(五) 「終局的解決」

(六) 簡単な要約

(七) その他の諸解釈

二、『経済的諸問題』における「基本的経済法則」についての説明

三、「基本的経済法則」の内容規定

むすび

## (2) 平瀬己之吉氏の論稿における解釈

さきに述べたように、越村信三郎氏の著書『再生産論』と相對して「最大限利潤の法則」にかんする体系的説明の一大双壁を成すものは、わが平瀬己之吉氏の大著『経済学の古典と近代』である。この著書は一九五四年刊行され、その精髓部分は——越村氏の場合とまったく同様に——雑誌論文として同じ年の十月に再録、発表されている。その論文『本来の独占・帝国主義・最大限利潤』(『経済評論』十月号所載)は、——越村氏の場合のように、著書の忠実、正確な抜粋であるだけにとどまらず——氏の著書からの抜き書きでありながら、しかも著書の中には全然見出すことができないような重要な論点が無造作に挿入されているという点で、きわめて注目すべきものがあるようである。越村氏の雑誌論文において、われわれは、円満な、万事包括的な引写しの手法の範例を見出すことができるが、これ

にたいして、さすが「革命的止揚論」の立場に徹するわが平瀬氏の雑誌論文においては、われわれは、氏自身の大著における重大な欠陥を公然と暴露し、これを「止揚」してやまないという、「良心的」または「無頓着的」手法の範例を見出すことができるようである。われわれは、なによりも別して氏のこの大著について氏が展開して止まない壮大無比な「構想」の結構を吟味し、最後に、必要なぎりぎりで簡単に、氏の雑誌論文について、その「革命的止揚論」の絶妙のほどを鑑賞することにしよう。氏の大著は、マルクス『資本論』などをかるく超克してしまうところの世紀的労作であるがため、「最大限利潤の法則」にかんする氏の画期的解釈の真髓は、これを簡単にとらえることなど夢にも思ひおよばぬところ、そのためには少くとも数ヶ月にわたる熟読吟味が必要である。問題の最後の決定的な「終局的解決」は、氏の大著の末尾を飾る圧巻たる「結章『資本一般』の彼岸——平均利潤の体系から最大限利潤の体系へ」の中で、この上もなく凝縮した形で——僅か数ページ足らずの間に——示されているのであるが、その窮極の「終局的解決」の真の世紀的意義を正しく理解するためには、われわれは、なお、わが平瀬氏によつてはじめて「構築」されることのできた氏独自の「論理体系」のあらましについて、最小限度必要な予備知識を身につけておかねばならぬ。そのために、相当の紙数を割いて、以下(1)より(4)まで、しばらく予備知識の調達に労をはらうことが要請されるのである。とはいえ、われわれは、この種の予備知識を得ることによつて、その後(5)以下において、主題にたいするわが平瀬氏の解釈の真の姿をとらえることがきわめて順当かつ適確となりうることとの期待をもつことができるのである。

ところで、ここにあらかじめ読者諸賢の注意を促し——かつは、同時に平瀬氏のためにぜひとも弁明し——ておかねければならないのは、氏の大論稿が、本来、「最大限利潤の法則」にかんするたんなる解釈といったような範疇に属

すべきものではない、ということである。これを右の「法則」についての一解釈と解するとき、氏の大論述にたいして許すべからざる非礼をあえてなすことであり、重大な過誤を犯すものである。氏の画期的論著は、まことに氏自身明言されているごとく、あくまでも「原理構築」のためのものであり、『古典』経済学『資本一般』の論理体系との訣別を中外に宣明せるものであり、しかも、『資本一般』の論理の彼岸にある本来的独占価格『最大限利潤の理論的基礎づけ』を与えるべきものであり、ひきつづき「価値論から地代論まで」いつさいの経済理論を『過剰生産および独占の経済学』という主題下にすっかり書きかえる」ことを志向したものであつて、まさにこの点にこそ、氏の大論述の唯一最大の意義が求められるなければならないものである。このような前代未聞の世紀的「構想」は、その「緒言」の冒頭においていちやく言明されているように、すでに「昭和二十六年のはじめに大体できていた」もので、このような年来の「構想」がここに結実し、いまや「本来的独占価格の理論的基礎づけ」が、しかもその体系的包括的「基礎づけ」が、大論著として輝かしく成立するにいたったものである。それゆえ、昭和二十六年よりずっと遅れてかのスターリンが「はからずも例のスターリン論文『社会主義の経済的諸問題』において最大限利潤の問題提起」を与える（『経済学の古典と近代』、緒論二ページ）という事態がたまたま生じたとしても、すでに世紀的「構想」が結実し体系的「原理構築」の「基礎」を固めおえられたわが平瀬氏にとっては、「例のスターリン論文」の出現のごときは、たんに「自分の年来の構想がいよいよ確認される」（前出二ページ）ということになるだけであり、いよいよもって「原理構築」者としてのわが平瀬氏の「自信を強め」させるものでしかなかったのは、まことにさもあるべきことといわなければならないのである。わが「原理構築」者、平瀬氏によつて「例のスターリン論文」に与えられたワキ役的役割と、同じく画期的「原理構築」者として自負される氏自身の世紀的独自の主役ぶりについて

は、氏自身のつぎの言明がなによりも雄弁にこれを物語っている。

「この論文〔スターリン論文——山本〕がひとたびあらわれて最大限利潤法則をとくや、従来は平均利潤＝完全競争体系の概念でしかものを考えていなかったわが国の『資本論』学者たちを震撼させるに充分であった。平均利潤法則の否定は、彼らにとりまさにセイテンのヘクレキと思われたらしいからである。そこで、やれ平均利潤はどこへ行つた、やれ利潤率低下法則はどうなる、とばかり右往左往したのもまことにもつともである。しかしこれは、あたかも富士川の陣営にたむろした平家の軍勢が水鳥の羽音におどろいて算を乱して逃げちった狼狽ぶりを思わせて、私には全たく醜態にみえる。平均利潤にたいする反省や批判は、すでにのべたようにたしかにおこっている。私は旧稿『価値＝価格理論の古典的メカニズム』において、『資本一般』の論理の彼岸にある『本来的独占価格』を基礎づけたようにした。この論文は一九五一年十一月に書かれ、一九五二年六月に舞出教授還暦記念論文集『古典学派の生成と展開』で公刊されたものである。この論文は本書ではバラバラに解体されて、後篇第一章・第二章・第五章・結章に収められている。私のこの論文の公刊のあと、その年の秋にでたスターリン論文ちゅうの最大限利潤論によって、私は年来の私の確信を強められるとともに、わが国の『資本論』学者と称する人種がいかに眼識狭少のうえに全たく不勉強であるかという年来の確信をも同時に強めた次第であつた」（前出、三九一—二ページ、傍点——山本）。

このような言明に接するとき、われわれは、世紀的「原理構築」者、平瀬氏がすでに、古くから「平均利潤にたいする反省や批判」をもちつづけてこられたものであり、「眼識狭小かつ不勉強」な人種＝『資本論』学者とはうってかわつて、「眼識広大かつ大勉強」たるわが平瀬氏ひとりが、よくこの「批判」を完遂してめでたく『資本論』を「止揚」しつくすにちがいないという「確信をも同時に強め」ざるをえないのである。氏の大論述について具体的に

考察するならば、このような「確信」がまったく真理に合致したものであることが実証されるであろう。

(4) 「問題設定」

すぐれて「原理構築」的見地に立つわが平瀬氏にあっては、「問題」はもともと根本的、かつ決定的なものが先づとり上げられなければならない。「平家の軍勢」と同様「眼識狭小のうえにまったく不勉強」な「わが国の『資本論』学者」にとつては、悲しいかな「経済学とは何であるか」ということは自明のこととして問題の存しえないところであるが、これは、かれらの「眼識狭小」と「不勉強」のいたすところ、まことに「醜態」といわなければならない。「すでに古くから」「反省や批判」の見地を体得しつくされたわが平瀬氏の「眼識廣大」と「大勉強」によつてのみ、はじめてここに「経済学とは何か」という問題の世紀的意義が把握されることとなつたのである。われわれは、この世紀的問題を「新たに」提起することのできたわが平瀬氏が、その大著の冒頭において、いかにこの「問題設定」を「原理構築」的に布告されるかということを、その「序章 概念構成―古典と近代」のはじめにおかれた「一 問題設定」についてみることにしよう。われわれは、遊部久蔵氏のもっとも得意とされる、かの「学は何をもつて始原となすべきか」という、「キャッチ・フレーズ」を想起するまでもなく、わが平瀬氏の大著の冒頭におかれた右の「問題設定」の部分が、氏の「原理構築」的大体系全体の性格についての重大な示唆をふくみうるということ、そしてまた、氏の「眼識廣大」と「大勉強」とをわれわれが学ぶさいにぜひとも心得おくべき教訓をもおそらくは与えられるであろうことを、あらかじめ「確信」することができるようである。

「われわれはいま『経済学とは何であるか』という問いのまえに立っている。しかし経済学の歴史の教えるところ

は、これこそが経済学であるというようなものではなくて、ただ、個々の経済学者それぞれの、あるいは経済学者の数だけの、『ひとつひとつの経済学』およびかくしてその集合『複数の経済学』であるにすぎなかった。それゆえにわれわれに与えられたものは、『経済学とは何であるか』という問いにたいする一義的で確定的な答えではなくて、『諸経済学は何であつたか』にすぎぬ。いわばこのような多様の混沌。自分の体系ただひとつが一般理論で、他はすべて特殊理論にすぎぬと主張して相ゆずらぬはてなき葛藤の場。これをこそ経済学とひとはよんできた。思いみれば、すべての経済学は、『経済学とは何であるか』という問いに答えるべくあらわれつつ、しよせん『諸経済学は何であつたか』を教えてきただけであつた。これ、『経済学とは何であるか』という経済学とともに古い問いが、いつの時代にもたえずくりかえし新たに提起されなければならなかつたゆえんである」(前出、一ページ、傍点——平瀬氏)。

もとより、わが平瀬氏の画期的な「原理構築」的見地に立つならば、「これこそが経済学であるというようなもの」が何ひとつ見当らないのは、当然すぎるぐらい当然のことである。あるのは、ただ星の数ほどもある「諸経済学」の寄せあつめにすぎない。これまで科学的経済理論が発展してきたなどというのは、たんなる妄想の産物にすぎないのであって、いっさいはすべてこれ、「多様の混沌」であり、「はてなき葛藤の場」につきる。かくして、いっさいの理論的發展の成果を、ことごとく「多様の混沌」の中に美事に解消しつくしてしまわれたわが平瀬氏は、これによって科学としての経済学なるものの存在をもきわめて率直かつ明快に否定してしまわれるのである。これはまた、世紀的「原理構築」者たるにきわめてふさわしい、科学としての経済学の止揚の宣言であり、まさに前代未聞の革新的声明である。マルクスの『資本論』のごときは、星の数ほどある「諸経済学」の中のただひとつの見本にすぎないのである。『資本論』の中に科学としての経済学を見出そうとしたり、あるいはこの書物を唯一の科学的経済学書であるな

どと吹聴したりするような者は、「経済学とは何であるか」をわきまえない、「眼識狭小」で「不勉強」な「大たわけ」である。それゆえ、掃いて捨てるほどある「諸経済学」は、いずれもたんに分類されるだけの値打ちしかもない。もちろん、これらがわが平瀬氏の手によって分類され、「類型化」の中に数えられるのは、なんらか取柄のある目立ったものにかぎられるのであって、したがって、氏の「類型化」の中になんとか加えさせてもらえれば、その「経済学」なるものは、むしろわが「原理構築」的大体系の見地よりしてこの上もない榮譽を授けられたものと観念すべきなのである。

「しかしそうはいっても、これらいく干となき学者の数だけの経済学も、これをいくつかの類型にわけ、ことだけは、できる」(前出、一二ページ、傍点——山本)。

ところで、右のように掃いて捨てるほどある種々雑多の「諸経済学」は、わが平瀬氏の特別の計らいにより、分類される機会だけは恵まれるが、しかし、その分類そのものが、やはり、わが平瀬氏の「原理構築」的見地に即応したものでなければならぬのは、理の当然である。

「ところで、こんにちでの類型化の観点は、いまや『古典と近代』ということであろう。それゆえにひとはこんにち多かれすくなかれ『経済学の古典と近代』という問題意識の場にたたさされている」(前出、二ページ)。

右のような「問題意識」の場に立ちえないものは、もちろん、「眼識狭小のうえにまったく不勉強」であるところの、「右往左往」する『資本論』学者どもだけである。

「ところでいま、古典といい近代という。問題はしかしあくまで類型化の観点なので、けっして古いとか新しいとかいうたんなる時代概念ではない」(前出、三ページ)。

問題は、いうまでもなく、科学としての経済学の成否いかなどにあるのではない。わが平瀬氏によってとくにそれに値すると認められたものについての、たんなる分類だけが問題なのである。この点は固く銘記されねばならぬ。星の数ほどある雑多の「諸経済学」と、それらの「多様の混沌」の彼岸に燦然と聳立するわが世紀的「原理構築」体系とをかたく峻別せよ。

「……そのような類型化の観点をどこにおくべきか？　ひとまず結論を先取していえば、……私は古典と近代との一線を分析装置＝基礎構造という面から、平均原理と限界原理とで劃したく、また劃しうると信ずる。つまり、その構造体系を平均原理で貫串するものが『古典』経済学であり、限界原理のうえに構築するものが『近代』経済学である。……そこでほかならぬ分析装置＝基礎構造の共同性という基盤から、私は『古典』経済学のなかに、重商主義——重農学派——古典学派——社会主義経済学——マルクス経済学と、およそ平均原理を構造体系の主軸とする限りでの経済学の共同戦線を包摂理解する。こうして、これまで長いあいだ多くの人々によって古典経済学と漫然よびならわされてきた無概念性を脱皮して、私自身の『古典』規定をうちだす。……」

しかし問題はそれでつけない。こんどは基礎細胞＝基本命題といういまひとつの観点から、私の『古典』規定をもういちど確認する必要がある。つまり、経済学を生理体としてみれば、古来いく干となき学者の数だけの経済学もじつは若干の基礎細胞からなりたっていることがわかる。いってみれば、**もろもろの経済学もこれら若干の基礎細胞の順列くみあわせの相違から生まれたものにほかならなかった**。そこで、経済学＝生理体をこれら若干の基礎細胞に解剖してみる必要がある。そうすれば、古典経済学といい近代経済学といってもじつは案外相違のないものかもしれないし、もし相違があるとすれば、それはどのような順列くみあわせの相違から生まれたものがわかるだら

う。それのみではない。これら基礎細胞の新結合つまり新しい順列くみあわせの発見に万一にもひとが成功できれば、そこから新しい理論なり体系なりが生まれるよすがともなるわけで、これ総じて学史的接近の一操作でなければならぬであろう。というわけで、私は『古典』経済学のなかから基礎細胞として六つの基本命題を析出することができた。そこで、このような基礎細胞＝基本命題を共同戦線として『古典』経済学がいかに構成されているかを論証し、それによって生理的解剖もしくは系統発生学ともいわばいうべき観点から、私の『古典』規定がいかに論理必然的に生じるかを、論理構造について検証することとなる。こうしてでてくるのが、平均利潤の体系としての『古典』経済学という把握であつた。すなわち、労働理論の体系——価値(＝価格一致)の体系——実物的接近の体系——完全競争の体系——平均利潤の体系、としての『古典』経済学。とすると、このような平均利潤の体系とは、帰するところ『資本一般』の論理の体系ということに一致する。私がマルクス経済学を『古典』経済学に包摂する論理がかくして確認される」(前出、三―五ページ、傍点およびゴシック体——山本)。

見られるとおり、わが平瀬氏にしたがえば、「これまで長いあいだ多くの人々」——もちろんマルクスにしても星の数ほどある有象無象のうちの一人にすぎない——は、ただ「漫然」と「古典経済学」とよびならわしてきたものであり、これらの連中は、——「眼識狭小でまったく不勉強」な『資本論』学者どもも、マルクスの忠実な弟子でしかないレーニン、スターリン等々も洩れなく——あわれにも「無概念性」の囚となっていたものである。この「漫然性」、「無概念性」をここにはじめて打ち破り、ものの美事に世紀的な『古典』規定をうちだす」ためには、世界史はわが平瀬氏の出現を待たなければならなかった。「眼識広大にして大勉強」たるわが平瀬氏は、よくこのような画期的「古典」規定の「うちだし」に成功されたばかりでなく、「基礎細胞の新結合」、つまり前代未聞の「新しい順

列くみあわせの発見」の鍵を、その掌中にやすやすと握られることとなったのである。ここにわれわれは、わが平瀬氏によつてはじめて確立された画期的な「学史的接近の一操作」の卓越した偉力を卒直に認めなければならない。だが、わが平瀬氏の世紀的頭脳内部における新理論、新体系の「系統的発生」については、氏がその大著のいたるところで挿入することを忘れられない「結章へー」という、まことに響きのよいかけ声が明らかに示しているように、その「結章」において、その豊富な全姿容をいかんなく展開しているものを予想されるので、これについての鑑賞は残念ながら、後段にゆずらなければならない。ここでは、さしあたり、氏のうちだされる「古典」規定の偉大な獨創性をまず十二分に確認しておくことが大切である。その規定なるものは、見られるように、二つの「観点」からなされる。その一つは、「分析装置」基礎構造」に「平均原理」をもつものということであり、他のひとつは、「基礎細胞」基本命題」として「六つの基本命題」をもつもの、ということである。この二つの「観点」の論理的——形式的——意義は次節においてこれを慎重に吟味しなければならないが、なおここでは、右の「観点」の論理的——形式的——意義について注意しておかなければならない。それは、右のような「古典」規定の「うちだし」そのものが、「古典」経済学のたんなる一支流としてのマルクス経済学の位置づけを「論理的」に可能にし、かくして、以下にみられるような「問題設定」の宣明が同じく「論理必然的」に可能にされているという点である。

右の引用の後半において示されているごとく、わが平瀬氏は、その独自の「眼識广大」と「大勉強」のおかげをもって画期的な「古典」規定をうちだし、これによって、ただちに、「古典」経済学をば「平均利潤の体系」であると「規定」される。「とすると」、「平均利潤の体系」は、「帰するところ」『資本一般』の論理の体系」ということに「一致する」のだそうである。はじめに目ぼしい「特徴」をあさって数え上げておき、これによって「古典」規定を「う

ただし」ておき、さてそこで、「とすると」と云つてとどのつまり「一致する」などといった「落ち」にもつていく論法は、やはり、わが世紀的「原理構築」者にとつてのみ、許されるところでなければならぬ。かくして、右の引用の「末尾」において、わが平瀬氏は、首尾よく——予定どおり——「眼識狭小でまったく不勉強」な手合どもの唯一の拠りどころたるマルクス経済学をも「古典」経済学の中に「包摂」してしまわれるのである。

ところで、「古典」規定なるものは、いかようにも——注文に応じて——「うちだす」ことが可能であるとしても、マルクス経済学をこの「古典」規定に合せて「裁断」しうるためには、そもそもマルクス経済学そのものの内容はいかなるものであるかということについて、そのもつとも簡単な見取図でもあらかじめ示される必要がある。マルクス経済学そのものが、当然に氏の独創にかかる規定Ⅱ型紙に合せて裁ちきられるべき内容をもつものであることが「論証」されなければならない。だが、その「論証」のためには、このさい立ちいった論究はいささかも必要ではない。簡単な註ひとつによって、「眼識广大で大勉強」の人々には、たちどころに納得されるのである。右の引用の末尾に附けられた註(六)がそれである。これは、きわめて簡単な註ではあるが、「眼識狭小でまったく不勉強」な『資本論』学者どもにとつては、驚くべく重要な示唆と教訓とを少なからずふくんでいるものであつて、われわれとしても、煩をいとわず、その註(六)の全文をつぎにかかげて、これを吟味しなければならないのである。

『資本一般』とはマルクスが一八五八〜六二年にわたつて構想した『経済学批判プラン』の用語である。

## 経済学批判プラン

### I 資 本

「序論・商品および貨幣」

『プラン』は『経済学批判』序言、

ラッサアルあて手紙(一八五八年

二月二十二日) エンゲルスあて手

(1) 資本の生産過程

1 貨幣の資本への転化

2 絶対的剰余価値

3 相対的剰余価値

4 両者の結合

5 剰余価値にかんする諸学説

(2) 資本の流通過程

(3) 両者の統一あるいは資本および利潤

(a) 資本一般・・

(b) 諸資本の競争

(c) 信用

(d) 株式資本

II 土地所有

III 賃労働

IV 国家

V 外国貿易

VI 世界市場

とどまるか否か、にある。そのことを人々はマルクスの手紙や著述のなかの断片的文章からそれぞれ論証しようとする

「平均利潤の法則」と「最大限利潤の法則」(二)

紙(一八五八年四月二日)、等で語られてはいるが、マルクスの原草稿にもとづいて目下進行ちゅうのワ連版『剰余価値にかんする諸理論』の刊行序言では以上のように整理されている。(…中略)。

周知のようにプランと現行『資本論』体系(私が体系というのは『経済学批判』『剰余価値にかんする諸理論』『資本論』の三代表作をふくむ)との関係は、こんにちまで多くの論議をよんだ。要点は、プランの変更があつたかなかつたか、つまり現行『資本論』体系がプランでいう『序論』および『資本一般』のわくに

る。私はこのような論証に意義を認めない。問題は片言隻句にあるのではなくて、われわれのまえに厳存する現行『資本論』体系の論理構造自体の分析にある。かりにマルクスが手紙のどこかでプラン変更を明言したとしても、なおかつ私は現行『資本論』体系を『資本一般』の論理にはかならぬと解する。このことを現行『資本論』体系の論理構造自体が明証している。本書はまさにこれをこそ証するだろう」(前出、五一六ページ)。

見られるとおり、「こんにちまで」すなわち、わが平瀬氏の大著における「明証」が公刊されるまで、幾千となき有象無象の『資本論』学者どものあいだで「多くの論議をよんできた」問題は、「プランの変更があったかなかったか」ということであったのであって、この「プランの変更があったかなかったか」という問題は、わが平瀬氏の「原理構築」の見地よりすれば、「現行『資本論』体系がプランという『序論』および『資本一般』のわくにとどまるか否か」ということに帰着すべきものである。「プランの変更があったかなかったか」という問題と「現行『資本論』体系がプランという『序論』および『資本一般』のわくにとどまるか否か」という問題とは、必ずしも同一の問題とはいいがたく、後者は前者の問題を一面的に「倭小化」していいあらわしたものにすぎず、したがって前者の問題を後者の問題におきかえることは、論理的にみても少なからず問題あるものである、などと考えるのは、もちろん「眼識狭小でまったく不勉強」なる徒輩どもの妄想でしかないのである。問題を決定するものは、あくまでも、右の引用中にかかげられたたった一枚の表——大項目六簡条、中項目五簡条、小項目三簡条、しめて十四簡条から成り立つ既定の「プラン」表そのものでなければならぬ。この「プラン」表がいつさいを明証しているのであり、したがってここに並べられた各項目の配列が重大な意義をもってくるのである。とくに中項目の「(a) 資本一般」と他の「(b) 諸資本の競争」以下(c)(d)との形式的配列こそ決定的意義をもつものである。「プランの変更」の問題について、これを

「マルクスの手紙や著作のなかの文章」によって解き明かそうとすることは、「眼識広大にして大勉強」の見地よりみれば、まったく「意義を認められない」ものであり、一顧の価値すらもちえない。また、幾千となく星の数ほどある「諸経済学」者の中のひとりにすぎないマルクスが、かれ自身たとえ「プラン変更を明言したとしても」、すでに既定の「プラン」表を世界中に公表してしまい、現行『資本論』を公刊してしまったあとの祭である。一古典経済学者、マルクスの主観的意図など、どれほどの客観的意義をもちえようか。既定の「プラン」表と現行『資本論』体系とだけさえあればもうそれで充分である。マルクスの「明言」などいっさい顧慮する必要はなく、「眼識広大」なるわが平瀬氏の世紀的論理をもって、それらを簡単に「分類」して片づけてしまうことができる。マルクス自身がその手紙や著述のなかでどんなことを明言し、どんなに「プラン」を現実的に変更していようと、それが世紀的な「原理構築」者の論理体系にたいしていさかも影響をおよぼしうるものでないことは、理の当然である。すでに既定の「プラン」表の中で、「(a) 資本一般」のつぎに「(b) 諸資本の競争」が並べられてある以上、「現行『資本論』体系」は「(a) 資本一般」に該当するものでしかなく、「(b) 諸資本の競争」はこれに含まれないものと断定すべきなのである。わが平瀬氏がその「眼識広大」と「大勉強」とを十二分に発揮されて、「現行『資本論』体系」の中の見えざる隅々に埋もれている「平均原理」および「六箇の基本的命題」を秘めた「断片的文章」あるいは「片言隻句」をあげきだされることは、この上もなくたやすいことであり、したがって、これらの「発掘」によって「現行『資本論』体系」の「論理構造」自体が「古典」経済学であることを「明証」しているなどという「結論」を導き出すことは、朝飯まえである。「現行『資本論』体系が『資本一般』の論理にはかならない」などということは、氏自身の「論理」構成によっていとも手軽に——というよりも、正しくは「先験的に」といふべきであろうが——「結論」されるはずであるのに、

マルクス自身が変更を明言しているかもしれないような「プラン」をことさら引合いに出して、表における配列の順序などをあれこれ論じなければならないのは、ひとえに、わが平瀬氏が「眼識狭小でまったく不勉強」なわが『資本論』学者どもの誤解を明らかにし、その蒙を啓かんがためになされたものと、推察されるのである。が、「そのみではない」わが平瀬氏がひとりよく、『資本一般』の論理体系の彼岸」をはじめて発見され、また、その世紀的意義をもつていつさいの理論体系の上に君臨すべき「本来的独占価格」を見出してその地位を確固不動のものたらしめられるためには、ほかならぬ右の、マルクス自身によって変更されたかもしれないような、変更以前の「プラン」表における配列順序そのものに決定的意義が賦与されなければならないのである。マルクスの手紙や著述のなかでの「主観的」明言にはいささかの意義をも認めまいとする毅然たる「科学的良心」と、反古になっているかもしれない「プラン」表の「片言隻句」の配列順序の隠れた意義に最後まで執着してやまない「科学的良心」との、この美事な「統一」を嘆賞せよ。

右に掲げられた旧「プラン」表が、わが平瀬氏の「論理」展開にとって、決定的意義を与えられる次第は、およそつぎのごとくである。

「ところで平均利潤の体系(＝資本一般の論理)からは本来の独占価格はでてこない。これ、マルクス現行『資本論』体系が本来的独占価格を『プラン』ちゅうの『競争』に疎外したゆえんであった。そこで、現在の私の問題意識の焦点、『資本一般』の彼岸(＝『競争』)に疎外された本来的独占価格の理論を『資本一般』の論理的遺産から目をはなさないでいて、しかも新たに構成する課題が、結章へと追いつまれる。

ここまでくればつぎの二点を注記することができる。(1)本来的独占価格の理論的解決こそ、スターリン『社会主義

の経済諸問題」における最大限利潤の問題提起に照応する理論的回答であろうと私は自覚する。マルクスの問題意識とスターリンの問題提起とは一致する。(2)私がマルクス経済学を私の『古典』範疇にいれる時、そのマルクス経済学とは書かれたるマルクス経済学すなわち現行『資本論』体系をのみいみする。換言すれば、『プラン』ちゅうの『序論』および『資本一般』に該当する部分。逆にいえば、『資本一般』の彼岸つまり『競争』以下の体系をまで私は『古典』範疇におしこもうとするのではない。この書かれざるマルクス経済学が書かれた時、それはもはや古典とか近代とかという範疇類型をこえている。そこに私は古典類型と近代類型とをうちにつむ総合的な「ひとつの経済学」をみる。

『経済学とは何であるか』という問いにたいする一義的に確定的な回答をみる。それだから、『古典と近代』という私の概念構成すなわち類型化の観点は、それ自身の興味のたためのものでなくて、『資本一般』の論理の限界を明確に指摘し、その彼岸にある分析装置を探索することこそ、目的なのであった。本書はひっきょうこのような問題提起をこめ、あわせて問題解決へのいちぐちをみいだすための比較経済学を試みつつ、結章へとむかつて集約すべく書かれたようなものである」(前出、六―七ページ、傍点——平瀬氏)。

見られるとおり、いよいよここにいつさいを決定する「本来的独占価格」なるものが登場する次第とは相成ったのである。「本来的独占価格」が「平均利潤の体系(=『資本一般』の論理)」から出てこないこと、それは「資本一般」の彼岸に「疎外」されたものであること——このような輝かしい世紀的主張をば、わが平瀬氏はわずか二つの「材料」をもととしてたちまちのうちに「構築」してしまわれるのである。そのひとつは、さきに挙げた旧「プラン」表に示されてある配列順序であり、いまひとつは、『資本論』の中の一箇の文章、すなわち文字通りの「片言隻句」である。この唯一の「片言」の現実的意義については、いづれ行論において然るべき教示が与えられるはずである。ここで

は、とりあえず、右の「本来的独占価格」という言葉そのものが「資本一般」の論理体系「全体の中のわずかに」「片言」ひとつにおいてしか見出されないものであるという、客觀的事実を指摘しておかなければならない。

ところが、である。この「片言」一箇處にのみ辛うじて見出されるにすぎない「本来的独占価格」なるものは、たちまちのうちに他のいつかつの群小雑多の諸概念、諸命題あるいは諸理論をことごとくおしのけて、果然、唯我独尊の權能を賦与されることとなるのである。「本来的独占価格」という言葉をとらえさえすれば、スターリンの「最大限利潤の問題提起」のごときは、たちどころに解消されてしまうのであり、この「本来的独占価格」をよくわがものとしうる者は——これは、いうまでもなく、「眼識廣大」なわが平瀬氏をさしおいては他にありうべくもないが——いともたやすく、「古典とか近代とかいう範疇類型をこえ」た「彼岸」の領域に飛び移ることができ、そこでおのずから「総合的な『ひとつの経済学』」を見出すこともでき、やすやすと『『経済学とは何であるか』という問いにたいする一義的で確定的な回答』を見付けることができるのである。その者は——そして、ただその者のみがよく——「マルクスの問題意識とスターリンの問題提起」<sup>(註)</sup>とをあわせ超克して、ここに世界史はじまっていらい最初にして最後の、そしてこれまで掃いて捨てるほどあった雑多の「諸経済学」の上にひとり燦然として輝きわたるべき、世紀的「総合的経済学」を構築しうるのである。いっさいは「結章」において、主役の「本来的独占価格」により快刀乱麻、抜本的に「解決」されつくすべき運命にある。われわれは、「結章」におけるわが主役の目覚ましい活躍を、その美事な「終局的解決」を期待して止まないものであるが、しかし、その終幕に接する前に、なお——氏の「原理構築」的大著の測り知れない結構と深遠さについて多少とも正しい觀念をつかむ必要からも——若干の予備的考察をこころみておかなければならない。とりわけ、正しい認識が要請されるのは、マルクス『資本論』が「諸経済学」のひとつと

して「古典」経済学の末席に連なることを許されるにいたった直接の根拠ともいふべき、「平均原理」と「六つの基本命題」とについてである。

(註) わが平瀬氏によって高々とかがげられた「断定」——「マルクスの問題意識とスターリンの問題提起とは一致する」——によく注意されたい。平瀬氏を除く凡百の「競争のいみを知らぬ大たわけ」たちには、この一文の真の意味をとらえることは至難である。それゆえ、「眼識狭小でまったく不勉強」な『資本論』学者たちのために、右の一文に包蔵された深遠な意味を十分に示しておくことは、きわめて適切であると考えられる。

右の一文の意味するところの第一は、「マルクスは『問題』を——すなわち、この世ならぬ『彼岸』の問題を——『意識』した者である」ということである。この点において、マルクスはその他の幾干となき有象無象の「諸経済学」者を断然ひきはなしている。だが、マルクスは、ただ「問題」を「意識」することができただけであつて、これを展開することも、解決することも、もちろん、できなかったのである。ただ「意識」することができたという点だけは認められねばならない、というわけである。

その意味する第二は、「スターリンは『問題』を『提起』した者である」ということである。この点において、スターリンも、他の有象無象どもをはるかに抜んでいて。しかし、注意すべきは、彼もまたたんに「問題」を「提起」することができただけで、これを解決することなど思いも及ばなかった、ということである。

第三は、「この『問題』を『意識』したり『提起』したりすることだけでもできたのは、世界史上わずかにマルクスとスターリンの二人だけであつて、その他の幾干となき『諸経済学』者たちはいずれも、『混沌』と『葛藤』の中に浮き沈みしているだけである」ということである。「眼識狭小でまったく不勉強」な『資本論』学者たちがえてしてかつきまわりたがるレーニンのごときも、「混沌」の中に埋没して、わが平瀬氏の「広大な眼識」によつてはその存在さえも認められなかったのである。わが平瀬氏の世紀的大著の中において、レーニンの名前がついぞ一度も引合いに出されることなく、文字どおり完全に無視されてしまつていてという、まことに注目すべき事実の合理的根拠は、実にここに存するのである。

第四に示されているのは、「この『問題』の原理的意義が十二分に正しくとらえられ、かつ、それが『原理構築』的に終局的に解決されるためには、世界史は、『眼識广大にして大勉強』たるわが平瀬氏の出現をまたなければならなかった」という

ことである。

以上、右の一文の包蔵する四つの客観的内容は、氏の大著において、とりわけ「結章」Ⅱ「終局的解決」の直前において、独自の、例によって例のごとき權威的表現をもって、うたがう余地なく明白に教示されているところである。

ここに、「ひとまず、結論を先取するというならば」、わが平瀬氏の世紀的大著述なるものは、実は、右の四つの内容——空宣伝的主張——を内外に宣明せんがために、ただそのためにのみ、書かれたようなものである。「本稿はまさにこれをこそ証するだろう。」

(d) 「平均原理」と「基本命題」

(a) 「平均原理」

まず、わが「原理構築」的論理にしたがって、「平均原理」と「平均概念」とは同一概念であることを知っておくことが必要である。氏の大著の前篇「平均概念と限界概念」の冒頭の「定義」と題された「序論」の中では、まず、「平均概念」なるものについて四種の「定義」が与えられる。われわれは、そのうちのもっとも重要かつ基本的な、第一の定義について、簡単に、その「原理」性のほどを吟味してみよう。

「(1)平均なるものは、本来、質的(平均質)と量的(平均量)との両面規定をもつが、質の量への還元という生産者の背後でおこなわれるみえざる社会過程によって、いずれはすべて量的なものとしてあらわれる。あるいは質的規定と量的規定とが一致する」(前出、五三ページ)。

見られるとおり、そもそも「平均なるもの」についての基礎的「定義」からして、すでに世紀的、画期的なものがみちあふれているのである。まず、「平均的なものは、本来、質的と量的との両面規定をもつ」という斬新無比な主

張に注目されたい。ふつう「平均」といえば「平均したもの」であって、「平均すること」は、「質」についても「量」についてもおこなわれうる。それは「質的平均」か「量的平均」かのいずれかであって、それが同時に「質の規定と量的規定との両面規定をもつ」ことは、ふつうには考えられない。ところがこの「両面規定」をもつ「平均的なもの」も「質の量への還元という生産者の背後でおこなわれるみえざる社会過程によって、すべて量的なものとしてあらわれる」のだそうである。この「生産者の背後でおこなわれるみえざる社会過程によって」というのが平瀬氏の言葉は、「古典」経済学者の一人、マルクスの『資本論』第一巻第二章第二節の中に見出される文章——「種々の種類の労働がそれらの度量単位としての簡単労働に還元されている種々の比率は、生産者たちの背後で一の社会的過程によって確立される」(前出、四九ページ、訳(1)——二八ページ)——をおのずから想起させるものであって、両者を並べてみると、「眼識狭小でまったく不勉強」な『資本論』学者どもは、えてして「眼識広大」なわが平瀬氏がマルクスの右の文章を見当ちがい剽窃したものと思ひこみがちであるが、このようなことを推測するのは、もちろん、星の数ほどある「諸経済学」者ども——マルクスもふくめて——をひとまとめにして超克すべきわが平瀬氏にたいするいわれなき誣告をあえておかすものといわなければならない。わが平瀬氏の真に「原理構築」的見地からみて「原理」と規定されたものが、たまたま「古典」経済学者、マルクスの一文獻のうちに挿入されているだけである。しかも、マルクスの場合には、彼の「眼識狭小」にふさわしく、たんに複雑労働の簡単労働への還元すなわち平均労働へのいわば「質的平均化」としてしかとらえられていない。わが平瀬氏の見地に立つときには、それはすぐれて「すべて量的なものとしてあらわれなければならない。マルクスの「一面」的見地とわが平瀬氏の「両面」的見地との輝かしい対照を見よ。

ところで、右のごとき画期的「両面規定」なるものが具体的にはどのような内容を意味するものであるか——これをわが平瀬氏の挙げられる実例についてみてみよう。氏は即座に「マルクスの平均労働」なるものを採り上げられ、これについてつぎのような「原理」的把握を示される。

「マルクスの平均労働をとろう。平均労働は単純労働ともよばれる。単純労働はひとまず一作業場内で成立し、ついで同種産業内部に波及成立する平均労働である。かくして同種産業の複雑労働は単純労働の倍数として計算される。同種産業内部で質的労働の量的還元がおこるわけである。この還元は同種産業内部での異種労働の標準質労働（＝単純平均労働）への還元である限りでは本来は質的操作であつたが、単純平均労働が同種産業内部の社会的平均的必要労働量の表現であつた限り、本来は質的なこの操作も結局は量的に表現される。かくしてひとまず同種産業内部で単純平均労働は量的なものとしてあらわれる。

それのみでない。全産業にわたる社会的平均的必要労働時間がいずれはうちだされるだろう。これは量的なものである。ところが、この量的な平均労働時間を代表しもしくはそれと一致し、それゆえに単純労働を体化する特定産業部門があるはずである。マルクスはこのような単純平均労働を、ある時は紡績労働と仮定し、ある時は農業労働と仮定する。ここでは単純平均労働は質的なものとしてつかまれた。それが質的につかまれえたのは、社会的平均的必要労働時間という量的規定を通してにほかならなかつた。

するといまや異種産業の複雑労働は単純平均労働としての紡績ないし農業労働の倍数としてあらわれる。異種部門の質的労働の量的還元がおこる。この単純平均労働の量質両面規定。同種および異種の産業部門における質的労働の量的還元という二重のいみ。この点は重要である。これの把握に失敗した時に、巨匠リカードの絶対価値論の放棄

（その尺度としての社会的平均的必要労働時間の喪失）がくる。が一方、マルサスでは平均労働の質的把握わけて農業労働でのその把握にひとまず成功する。……平均的とは標準的ということだと、このさいしかと銘記されたいものである」（前出、五三―五五ページ）。

ここに述べられているのは、『資本論』の中でマルクス自身述べている「平均労働」ではなくして、むしろわが平瀬氏によって「かくあるべし」と「原理」的に設定された、「平均労働」の内容である。それがマルクスを真に超克する画期的見解であることは、つぎの二、三を注意することによって、ただちに知られる。まず第一に挙げられるのは、「単純労働はひとまず、一作業場内で成立し、ついで、同種産業内部に波及成立する平均労働である」（傍点——山本）という主張である。わが平瀬氏によれば、平均労働＝簡単労働は、なによりもまさきに一作業場内で成立するものである。ところで同種産業内部にある作業場は幾千幾万となくあるのであるから、A作業場内にはAの平均労働が「成立」し、B作業場内にはBの平均労働が「成立」し、かくして、同種産業内部には幾千、幾万の種類の平均労働が「成立」することになる。たとえば、X産業内部で五万種の平均労働が「成立」する。これは第一歩である。つぎにつづいて第二步が生じる。それは、またまた平均労働なるものが「同種産業内部に波及成立する」という現象である。X産業内部で成立した五万種の「平均労働」なるものが「X産業内部で波及成立する」というのは、そもそものかなることであるか？——「眼識狭小」な者どもにはまるで雲をつかむことのように思われる。ふつうの国語的知識によれば、同種産業内部で「波及」する「平均労働」と「成立」する「平均労働」とは、まったくことになったものであるはずである。このまったく相容れない二種の「平均労働」を無造作に「波及成立」として「統一」してしまうところに、わが「原理構築」の偉力を知るべきである。かようにして、わが平瀬氏の画期的論理のおかげで同種産業内部で

「平均労働」が「波及」もし「成立」もしてから、さてそこで、第三步が生じる。それは、同種産業内部で「複雑労働が平均労働の倍数として計算される」という現象である。このような「還元」が第三步として生ずるという見解もまったく画期的なものであるが、なおこの「還元」をば「質的労働の量的還元」というように表現した氏の論理の至幻至妙ぶりを十二分に味読しなければならぬ。複雑労働と簡單労働との関係は、労働の質の問題であり、したがってその間の「還元」も質的な面での還元である。それは異なった質の労働の平均的な質の労働への還元であり、量的な還元ではない。もちろん、高度の質をもつ複雑労働が平均的な質の簡單労働に還元されるときには、より多量の簡單労働として計算されねばならぬ、だが、それは量的還元ということではない。——ところが「還元」についてのこのような理解は、「眼識狭小」の輩のえてしておちいる誤解なのである。わが平瀬氏のつぎのごとき世紀的論理を呑みこめない者は、永久に救われない者である。第一に、それは、厳密に言えば本来「質的還元」ではなく、「質的操作」でしかない。第二に、平均労働は同種産業内部の「社会的平均必要労働量の表現」であるのである。第三に、故に、「質的な操作」は、結局、「量的に表現される」。第四に、結論として、同種産業内部で平均労働は「量的なものとしてあらわれる」のである。「眼識狭小」者どものあるふれた論理にしたがえば、はじめに「單純平均労働」なるものがあり、これをもってある特定の産業部門で特定の生産物を生産するために必要な労働時間、すなわち社会的必要労働時間がきまることになる。それゆえ、「平均労働」への「還元」と、この「平均労働」をもって生産に必要な労働量とは、まったく別物である。それは、物尺そのものと、その物尺で測られた長さとの間の差違と同じようなものである。だが、このありふれた考え方は、もちろん、あわれな錯覚である。わが平瀬氏のすぐれた「原理構築」的論理にしたがえば、われわれは物尺について目盛だけを、つまり量的規定だけを見るべきであり、物尺そのものを

ひとつの全体として考えてはならない。物尺は量的なものである。単純平均労働は量的なものである。

だが、わが平瀬氏の画期的説明の独自の「原理」性は、そのみではない。

氏は、さらにつづけて、ある特定の産業内部でまず「波及成立」した「単純平均労働」から、これについて「いずれは」「全産業にわたる社会的平均的必要労働時間」なるものが「うちだされる」との主張をうちだされる。これは「必要労働時間」であるから、わが平瀬氏の確言をまつまでもなく、「量的なもの」であることはうたがいない。一産業部門、たとえば織物業において綿布一ヤールの生産に要する「社会的必要労働時間」が三〇分であるとし、また他の産業部門たとえば製靴業で靴一足の生産に要する「社会的平均的必要労働時間」が一〇時間であるとし、さらにまた製鉄業で鋼塊一トンの生産に要する「社会的必要労働時間」が五〇時間であるとするとき、「全産業にわたる社会的平均的必要労働時間」なるものは、いったい、いかなる生産物について、どのように算定されうであろうか？ わが平瀬氏が、「社会的平均的労働」のうちに「社会的平均的必要労働時間」を物の美事に「包摂」してしまわれたことはうたがいない。これこそ、「眼識廣大」なわが平瀬氏の「原理構築」的論理の偉大な総合力を示すものでなければならぬ。氏は重ねて、とくに「量的」という点を強調されて、「この量的な平均労働時間を代表する」特定産業部門があるはずと教示されている。かのマルクスは、「このような単純平均労働」を紡績労働と仮定している点において、はじめて「古典」経済学者の末席を占めることを許される。もちろん、マルクスの「このような単純平均労働」という質的規定は、わが平瀬氏によって当然に超克されるべきものであり、それは「量的な平均労働時間」という量的規定におきかえられなければならない。マルクスが「社会的平均的労働」という、価値規定的労働の質的規定をば全産業部門を通じてとらえたのは、そもそも逆立ちしているのである。それは質的規定にのみ、一面にのみとらわ

れた偏狭な見方である。なによりもまず、とらえたい「全産業にわたる社会的平均的必要労働時間」という量的規定をあらかじめとらえて、しかるのち、単純平均労働を質的なものとしてつかまえないければならぬ。マルクスがまずもって物尺そのものを質的に規定したのは根本的誤謬である。まず全産業にわたって量―長さ―を測れ、しからばそれを通じておのづから物尺そのものが与えられるであろう！

わが平瀬氏は、およそ右にみたような「平均労働」についての真に超マルクスの「平均概念」をいつそう鞏固に確立されるために、なおひきつづいて、「(2)平均とは原則としてつねに加重平均のことである」(前出、五五ページ)とか、「しかるにマルクスは、平均値は中位値に一致する、あるいはほぼ中位価値にひとしい、としばしば語っている。これは数学的にいえば誤りである」(前出、五七ページ)とか、「(3)平均とはしばしば長期平均のことである」(前出、五九ページ)とか、「(4)平均はある場合には『最低』として通用する」(前出、六〇ページ)とか、およそそのいずれをとってみてもマルクスを完全に超克せずんばやまない画期的諸定義を展開され、とどのつまりは、「しかし数学的にいえば、この種の平均とは最低ではなくして極大である」(前出、六一ページ)といったような、およそ氏自身の前言をもふくめていっさいを止揚しつくしてしまう金言をもって、「序説 定義」としての「平均概念」の考察の全部をにわかに打ちきられることとなっているのである。われわれもまた、氏のいわゆる「平均原理」なるものの真に超マルクスのな世紀的本質にいささかふれることができた「自覚」されるので、以上をもって、氏の『平均原理』としばしの別れをつけることにしよう。<sup>(註)</sup>

(註) わが平瀬氏が、マルクスの「平均労働」について、それは「ひとまず一作業場内で成立し、ついで同種産業内部に波及成立する平均労働」であり、それについて「全産業にわたる社会的平均的必要労働時間がいずれはうちだされるだろう」との世

紀的主張をかかげられたことはすでに見たとおりであるが、氏は、この超マルクスの「平均労働」論なるものを打ち出されるにあたって、その根拠づけにマルクス自身の言葉の引用をあていられる。すなわち、マルクスはマルクス自身の言葉をもって「止揚」されているのである。氏によるこの引用ぶりはきわめて特徴的であり、氏がいかにマルクスを超克してやまないものであられるかを端的に示す恰好の例でもあるので、つぎにこれをおかかげて、若干の説明をつけ加えておこう。

わが平瀬氏は、まず右の「単純労働はひとまず一作業場内に成立し」という氏の言葉に註を附され、マルクスのつぎの言葉を説明ぬきで並べられる（前出、五四ページ参照）。——「一資本家により雇傭される労働者たちは平均労働者に還元」、「全作業場にたいしては個人的差異は平均され、その作業場は一定の労働時間で平均生産物を供し、支払われた総賃銀はその事業部門の総賃銀であらう。」

まず、第一の「一資本家により雇傭される労働者たちは平均労働者に還元」という言葉について。この言葉は『資本論』第一巻第九章「剰余価値の率と分量」の中からきわめて恣意的にとり出されたものである。マルクスはそこで「剰余価値の分量をM、個々の労働者によって一日平均に提供される剰余価値をm、個々の労働力の購入に日々投下される可変資本をv、可変資本の総額をV、一個の平均労働力の価値をk、その搾取度を $\frac{p}{k}$ （ $\frac{剰余価値}{労働力の価値}$ ）、使用労働者の総数をn」とすれば、「つぎのよ

うな式がえられる」と述べて、 $M = \frac{p}{k} \times V$ 、 $M = k \times \frac{p}{k} \times n$ を挙げ、これについて、「一個の平均労働力の価値は不変である

ということばかりでなく、一資本家によって使用される労働者たちは平均労働者に還元されているということが、ひきつづき想定される」（前出、三一八ページ、訳②一五一六ページ）と附記しているのである。平瀬氏がその根拠づけに引用されたのは、ここに見られる附記の一部分である。マルクスの附記そのものは、事理明白であって、それは要するに、「剰余価値の率と分量」を式であらわすためには、すべての労働力が「一個の平均労働力」に「還元」されていることが計算上必要だということだけである。この簡単明瞭な附記が、その言葉の裏に、「単純労働がひとまず一作業場内に成立する」ことを論証する力を秘めていることを見抜くためには、ひとは、わが平瀬氏と同じく超マルクスの「眼識拡大」をもたなければならぬ。

第二の言葉は、同じく第一巻第十九章「個数賃銀」から採られたものである。マルクスはそこで、「時間賃銀と異なって個数賃銀の場合には、日賃銀または週賃銀は労働者たちの個人的差別によって変動し、現実の収入には大きな差等が生ずる」が「もちろん資本と労働との一般の関係は変らない」として、「第一に、全作業場にとって個人的差別は相殺されるのであって、

その作業場は一定の労働時間には平均生産物を調達し、支払われる総賃銀はその事業部門の平均賃銀であろう。第二に、労賃と剰余価値との比率は依然として不変である」（前出、五一―五二ページ、訳③―八六七ページ）と述べているのである。要するにマルクスは個々の労働者の「熟練、力、精力、耐久力など」の個人的差違は、この場合相殺されてしまうということを述べているにすぎない。このことが「単純労働がひとまず一作業場内に成立する」ことをこゝの意味するものであると「自覚」しうるためには、ひとは、わが平瀬氏と同様の超マルクスの「構想」をもたねばならない。なお駄足ではあるが、ここでマルクスが「支払われる総賃銀はその事業部門の平均賃銀（Durchschnittslohn）であろう」と述べている個処が、わが平瀬氏の「原理構築」的見地よりして当然にも「支払われた総賃銀はその事業部門の総賃銀であろう」というように訂正されざるをえなかった点を指摘しておく。

つぎに、「全産業にわたる社会的平均的必要労働時間がいずれはうちだされるだろう」という、画期的主張の裏付けに採用されたのは、同じく『資本論』第三卷第三十八章「差額地代。概説」の中の、「商品の価値は一定分量の商品または個々の商品を生産するために個別的に——一定の個々の生産者にとって——必要な労働時間によって規定されるのではなく、社会的に必要な労働時間によって、すなわち、市場にある同種商品の社会的に必要な総分量を生みだすために社会的生産諸条件の所与の平均のもとで必要な労働時間によって規定されているという、商品の価値の本性がみずからを表示するのは、総じて市場価格の形態においてであり、詳しくいえば規制的な市場価格または市場生産価格の姿態においてである」（前出、六九〇―六九二ページ、訳②―九〇二ページ）という個処である。「眼識拡大」なるわが平瀬氏はまずマルクスの文章を「分解」し、これをつぎのように「原理構築」し、しかもマルクスの文章としてわれわれに示されるのである。——曰く、「商品の価値の本性がその規定をあらわしたすのは、一定の個々の生産者にとり一定の商品量または商品の生産に個別的に必要な労働時間によってではなく、社会的に必要な労働時間によって、すなわち、社会的生産条件の与えられた平均のもとで市場にある商品種類の社会的に必要な総量を生産するに必要な労働時間によって、である」（前出、五五―五六ページ）、と。一「古典」経済学者マルクスが価値の規定性（Bestimmtheit）と云つてゐるのは、価値が「個別的に必要な労働時間によって、および社会的に必要な労働時間によって」「規定される」ことである。ところがすぐれて「眼識拡大」なわが平瀬氏によれば、それは、もちろん、マルクスの書き誤りであり、マルクスは当然「価値の本性がその規定性をあらわしたすのは、……社会的に必要な労働時間によって、である」と書き改むべきであつたのである。だが氏の「眼識拡大」の威力をおそれて、右のような全面的書き変えに異議を挿む

ことをひかえたとしても、このように氏によつて書き改められた文章そのものが「全産業にわたる社会的平均的必要労働時間」なるものを論証しているのだという氏の主張を、はたしてよく呑みこむことができるであらうか？ 氏は、この主張をより鞏固にすべく「市場にある同種商品の」というマルクスの言葉を「市場にある商品種類の」というように書き変えていられるようであるが、このような部分的書き換えではとうてい不十分であり、右の主張がかかげられるにあたっては、なおわれわれ「眼識狭小」者どもにはうかがうことのできない氏独得の偉大な「論理的飛躍」がその全能的役割を演じているものと推察されるのである。

(b) 「基本命題」

さきにみたように、わが平瀬氏の画期的な「古典」規定なるものは、「六つの基本命題」すなわち「基礎細胞」から成り立つものである。この「古典」規定によつて、当然にもマルクス経済学は「古典」経済学の中に「包摂」されつくしてしまうのであるが、わが平瀬氏がいかにしてこの強力無比な「古典規定」なるものを「構想」されるにいたつたかということ——とくに、氏の大著の唯一最大の特徴ともいふべき「モザイク」張り手法——についての吟味はしばらくおいて、さしあたり、右の『基礎細胞』とはいかなるものであるか、ということを簡単にみておくことが必要である。氏の大著の後篇は「『古典』経済学の基本命題——『資本一般』の論理」と題され、その第一章より第六章まで、いずれも右の「六つの基本命題」の各ひとつをそれぞれの題目としていただいているものであるが、本稿においては、紙数の制限もあり、また、その全部について論究することは当面の問題にとって必ずしも必要ではないと考えられるので、その中の「第一命題」のみについて、その内容を簡単に検討することにしよう。

氏の大著の後篇、第一章「労働理論にかんするペティ命題（第一命題）」の冒頭には、「一・命題のいみ」という節

がかかげられ、そこでは、まず『古典』経済学の大道は商品を二重形態の労働に分析したペティによって清掃される」(前出、一七三ページ)という文章にはじまって、つぎの二点が指摘されている。

「(一)ペティは一面、商品を使用価値つまり質料的富として、労働を現実的労働として、おしだしたうえで、使用価値を現実的労働に還元する、『船も上衣ともに人間労働の創造物である』。『土地が富の母であるように労働は富の父である』」(前出、一七三ページ)。

「(二)他面、ペティは交換価値を労働時間に還元する。(1)『ある人が銀一オンスをペルウの土地のなかからロンドンに運搬しうるのと同じ時間に穀物一ブッシェルを生産しうるならば、前者は後者の自然価格である』。(2)『……一方の銀は他方の穀物と等価値であるべきである。……穀物一ブッシェルの価格は銀一オンスであることになる』。(3)『百人の人をして十年間穀物を生産させ、同数の人をして同期間に銀を生産させるがよい。……銀の純所収は穀物の純所収の価格であり、その一方のものの同じ部分は他方のものの同じ部分の価格である』」(前出、一七四ページ)。

これが、『古典』経済学の「基礎細胞」の第一に挙げられる「労働理論にかんするペティ命題」である。これについて、わが平瀬氏は、同じ章の「三 範疇検出」において、まず、「労働理論にかんするペティ命題(第一命題)は、『古典』経済学の筋骨体系を構成する」と述べられ、「労働理論」という用語について、つぎのように「論理」を展開していられるのである。

「私はいままで意識的に労働価値説という通用語をさけて、労働理論という言葉をつかうにとめた。労働理論という用語は、元来、効用理論にたいする類型的把握としてウィーザーによってつかわれたものだが、それを私がえらんだのは以下三つの理由による。

第一。商品・貨幣・労働は価値論の三位一体(?!?)をなすが、このいみ(?!?)をあらわすためにも労働理論という幅の広い表現の方が、私の問題意識(?!?)にかなう。けれど労働価値説といえ、とかく商品にかんする狭義の価値論(?!?)とのみうけとられやすいからである。

第二、厳密ないみでの労働価値説といえ、おそろく(?!?)マルクスの理論ただそれのみで、スミスリカアドオといえども価値論の段階(?!?)でこそ労働価値説だが、ひとたび自然価格論の段階ともなれば、生産費説である。生産費説は労働価値説ではないが、労働理論であることにまちがいはない。

このように労働理論ということであつてゆかないと、ペティリカアドオユールではじまりリカアドオシモンディでおわる古典的政治経済学というマルクスの概念規定が、ひどく無内容なものとなつてしまふ。厳密な労働価値説という通用語をさけたゆえんである。

第三。それのみでない。このような労働理論という把握は、労働理論という類型でもつて、『古典』経済学の共同戦線を包摂することができる。あるいは、『古典』経済学Ⅱ労働理論という範疇規定を。さしずめ、主観価値説(効用説)と通称されるバアボン・テュルゴ・コンディアック・セーなどの巨匠たちを想起せよ。これらの人々は厳密ないみでの労働価値説にはむろんぞくさない。すると、マルクスのいう古典的政治経済学のなから領袖テュルゴをすらすうこととなるので、これはマルクスにとって、すこぶる痛手(?!?)だろう。ところが、労働理論というわくのなかでは、以上の四人も立派に生きてくる(?!?)し、ましてやラウダーディル・マルサス・トレンズ・シニア・ベ伊利イ・ケアンズなど、労働価値説の反逆者ないし異端者ではあるが、けつして主観価値説(効用説)ではなかった人々も容易に生きてくる。こうして以上の人々はすべて『古典』経済学の共同戦線(?!?)のなかに包摂されることが

でき、『古典』経済学Ⅱ労働理論という私の論理が貫徹される」(前出、二〇四―五ページ、傍点および(!)―山本)。

われわれは、まず、労働価値説などという、古臭い「通用語」を放逐すべきなのである。第一に「商品・貨幣・労働が価値論の三位一体をなす」ということをよくよく知らなければならぬ。「商品・貨幣・労働が価値論の三位一体をなす」ことが呑みこめたならば、「そのいみをあらわすため」に労働価値説という「商品にかなする狭義の価値論とのみうけとられやすい」通用語などよりか、労働理論という斬新な言葉の方が適切であることがわかるはずである、というわけである。「商品・貨幣・労働」という三つの言葉の並べ方そのものも、まことに超マルクスの深遠そのものであり、「説」の代りに「理論」という言葉をもってきたあたり、まことに「原理構築」の一極致というべきである。第二に、厳密ないみでの労働価値説は、「おそろく」マルクスの理論ただそれのみであるのだそうである。(この「おそろく」という言葉の、なんとわが平瀬氏の大論述に似つかわしくないことよ!) スミスⅡリカードは、価値論の段階でだけ労働価値説、自然価格の段階では生産費説。ところで生産費説は、やはり労働理論であることにまちがいはないと保証される。それゆえ、「労働価値説ではない、労働理論」というものが存在しようということになる。たんにそういう「範疇」がありうるというだけではない。この「労働価値説ではない、労働理論」というものがなければ、「ペティⅡボアギユベールではじまりリカードⅡシスモンディでおわる古典的政治経済学というマルクスの概念規定」は「ひどく無内容なものになってしまふ」のである。一「古典」経済学者にすぎぬマルクスの「概念規定」が「ひどく無内容なものになってしまふ」のは、理の当然であり、また、わが平瀬氏がここにはじめて確立された「労働理論」概念によって、マルクスがそのひどい「無内容」から救い出されなければならなかったのも、理の当然である。だが、氏の「労働理論」概念確立の効用は、そのみではない。第三に、厳密な意味での労働価値説によつては

バアボン・テュルゴオ々等の「巨匠」たちが「古典」経済学の共同戦線の外へ放逐されてしまふ恐れがあるそうである。厳密ないみでの労働価値説が「おそらくマルクスの理論ただそののみ」であることはわが平瀬氏によっても認められるところであるから、いくらマルクスがモロークしたからといって、自分ひとりしか当てはまらないような「厳密ないみでの労働価値説」を基準として「古典」経済学をば「類型化」するような真似はできないであろう。それゆえ、わが平瀬氏が「すると、マルクスのいう古典的政治経済学のなかから領袖テュルゴオをすら失うことになるので、これはマルクスにとつてもすこぶる痛手であろう」などとマルクスを慰撫されている図は、まさに噴飯ものというべきである。マルクスの立場に立てば、右の「すると」以下は、つぎのような文章になるはずである。——「すると、マルクスのいう古典経済学は、厳密ないみの労働価値説ではない一種特別の労働価値説を基準として類型化されるのであり、当然テュルゴオその他はこの中に属することとなる。もちろん、テュルゴオが古典経済学に属しようと属しないと、マルクス乃公にとつては痛くも痒くもないのだが」と。マルクスは古典経済学について彼獨特の基準をもっているはずであるし、またそれをもっていたからこそ古典経済学を根本的に批判することを彼自身緊要な課題とし、そしてこの課題を果し、古典経済学を完全に「克服」しつくした成果が『資本論』に結実したのであるが、このようなマルクスの見地は、わが「原理構築」的見地からみれば、もちろん「眼識狭小」の徒に類するものでしかない。およそ古典経済学の陣営になんらかの形で関係しうると目される人々は、これを理論上の論敵として批判すべきではなく、これらの人々をすべて「生かし」て、これを「共同戦線のなかに包摂する」ことが必要なのである。もちろん、マルクス自身も、古典経済学の批判など放り出して——ましてや、その根本的克服などとてもないことを考えずに、——自らすすんでわが「古典」経済学の陣営に馳せ参ずれば、問題は苦もなく簡単に片づいてしまうことができる。マルク

ス経済学の中からもっともマルクスのなもの——古典経済学と根本的に異なるところ——をすべて解脱せよ、然らば、マルクスもまた「古典」経済学の一員としてその末席に連なることを許されるであらう。——ここにわが平瀬氏のかかげられる「基本命題」の權威の本質を読みとることができない者は、氏の大著の本来の「いみを知らぬ大たわけ」(前出、三八八ページ)というべきなのである。

以上、「労働理論にかんするペティ命題(第一命題)」についての簡単な考察によっても知られるように、わが平瀬氏によって列挙される「六つの基本命題」——「基礎細胞」なるものは、そのいずれもが、マルクス経済学体系の中からマルクス独自の本質的なものをすべて昇華し止揚しつくして古典経済学の本質につくり変えてしまうことをその唯一の「機能」とするものであり、またそのために美事な論理展開がおこなわれているのである。かようにして、「第六命題」まで首尾よくマルクスの特質を完全に昇華し止揚しつくされたのちに、その最後の「小結」においてわが平瀬氏がつぎのように「結論」されているのは、もとより予定の筋書どおりのところであって、その最後の「真髓」強調においては、マルクスをたんなる一「古典」経済学者として首尾よく葬り去ったわが世紀的「原理構築」者の凱歌が高らかに響きわたることと相成っているのである。

「以上、第一・第三・第四・第六命題を筋骨体系とし、第二・第五命題を脈管体系として、そのうえに構築される経済学の共同戦線を『古典』経済学と私はよぶ。……そして筋骨体系のうえに『古典』経済学の平均利潤体系が成立する。かくして『古典』経済学は平均利潤の体系として存在したのである。

平均利潤の体系とは、労働理論の体系であり、価値し価格一致の体系であり、実物的接近の体系であり、完全競争の体系である。……これ、私がマルクス現行『資本論』体系を『古典』経済学に包摂理解するゆえんである。いな、

かくのごときものとしてマルクス経済学こそは『古典』経済学の真髄であつたであらう」(前出、三八八ページ)。

要するに、われわれが、最初から最後まで、わが平瀬氏によって吹きこまれるのは、マルクス現行『資本論』体系が、完全競争の体系であり、平均利潤の体系であり、「古典」経済学の一種であること、かくして、それは当然にも、現在もはやその「神通力」を完全に失つたものでしかない、ということである。われわれは、それが、いかに自動的に「崩壊」せざるをえなくなつたかということについて、わが平瀬氏の最終的論告を拝聴するにさきだつて、その論告のための予備的論述が展開されていくところの、後篇第六章「資本・労働の可動性にかんするリカフドオ命題」(第六命題)への「附論」——『資本一般』と『競争』——について簡単に見ておかなければならない。これによつて、氏がくりかえし掛声をかけていられるとおり、寸時も早く「結章へと追いつく」ことが、わが平瀬氏にとつても、またわれわれにとつても、当面必要だからである。

### (2) 「完全競争」≡非現実的競争

わが平瀬氏は、右の「附論」において、まず「マルクス現行『資本論』体系すなわち『資本一般』の論理のわくのなかでも『競争』がでてくることは確かである」と述べられ、ついで「そしてその『競争』たるや以下の三つをふくむ。(1)需要供給の運動、(2)平均利潤(生産価格)および市場価値の形成運動(3)生産力競争、すなわちこれである」(前出、三八三ページ)として、これら「三つのいみ」について、それぞれつぎのように説明を展開されている。

「(1)需要供給とは買手と売手との間の競争のいいにはかならぬ。競争の最も初発の形態である。それだから『資本一般』の論理がこれをふくむことは当然であるし、事実また現行『資本論』体系のなかでこの範疇の競争がしばしば

でてくることは誰でも知っている。しかし注意せよ、そのでてくる需要供給とは、需要と供給が一致する瞬間での、需要供給の作用がちょうど停止した瞬間での、そのような需要供給にはかならぬ。需要 $\parallel$ 供給。マルクスが現行『資本論』体系 $\parallel$ 『資本一般』の論理のなかで道具につかっている需要供給とは、つねにこのいみでの需要供給であった。……それだからこれを競争といえば競争だが、これはあくまでも完全競争なのである。あるいは静態的競争といったもいい。したがって需要供給が一致しないで作用しつづける瞬間での、需要供給運動そのことが発言力をもつ瞬間での、そのような需要供給(需要 $\nabla$ 供給)、これは現行『資本論』体系のなかではあつかわれていない」(前出、三八三ページ)。

わが平瀬氏によれば、「需要供給」とは「競争の最も初発の形態」なのである。そして、『資本論』の中に述べられている「需要供給」は、「需要供給が一致する瞬間での需要供給」なのである。ところで、「需要と供給とが一致する」とは、どういうことであろうか？ たとえば、靴一足の価値一〇時間、その貨幣的表現( $\parallel$ 価格)金五グラム( $\parallel$ 金六円)として一〇〇万足生産された場合、供給 $\dashv$ 靴一〇〇万足、金六〇〇万円にたいして需要 $\dashv$ 靴一〇〇万足、金六〇〇万円がこれと見合うならば、まさしく文字どおり需要と供給とが完全に一致し、わが平瀬氏の「需要 $\parallel$ 供給」が実現されたことになる。ところが、このような「需要 $\parallel$ 供給」は、いかなながら、およそ資本主義社会にはありえない。つねに「需要 $\nabla$ 供給」であり、多くの場合需要 $\nabla$ 供給である。そこでたとえば右の例で供給 $\dashv$ 靴一〇〇万足、金六〇〇万円にたいして需要 $\dashv$ 靴一〇〇万足、金五五〇万円ということになる。結局靴一〇〇万足は全部売れるが、その価格は価値以下に下落し、かく下落することによって需要と供給とが一致する。この場合にも「需要 $\parallel$ 供給」である。しかし、さきの「需要 $\parallel$ 供給」とは明らかに異なる。資本主義社会では、つねに需要 $\nabla$ 供給があり、またそれゆ

えにこそそこに価格形態の「存在理由」もあるのであって、いかなる商品についてもその需要が供給と完全に一致し、価値どおりに売られるということはむしろありえない。そして、事実、需要 $\searrow$ 供給があるならば、およそ商品生産者が商品生産者として存立するかぎり、商品生産社会が存続するかぎり、価格の騰落が生じ、需要と供給とが価値から乖離した価格で一致し、したがってまた需要と供給とが価値の線で一致する方向への運動が生じなければならぬ。この方向をばマルクスは明らかにし、不断の価格変動を通じて貫徹される法則をとらえ、これを解明しているのである。『資本論』にでてくる需要供給が『需要 $\parallel$ 供給』の瞬間での需要供給でなければならぬ」といふ、わが平瀬氏の根本的訂正論を前にしてマルクスはおそらくこう述べることであろう、——「たとえば、労働力 $\parallel$ 商品について、わたくしが一般的法則として力説している相対的過剰人口の累進的生産をちよつと考えてみるがいい。くだいようだが、現行『資本論』体系にでてくる需要供給とは需要供給が一致する瞬間での需要供給であるとか、静態的競争であるとか、さては完全競争であるとかいうのは、本来の需要供給のいみを知らぬ大たわけである」と。もちろん、このようなマルクスの言葉は、「眼識狭小」な一「古典」経済学者の独りよがりでしかないのである。

〔2〕平均利潤（生産価格）および市場価値の形成運動も競争である。この第二範疇の競争が完全競争であり静態競争であつて、不完全競争 $\parallel$ 現実的競争 $\parallel$ 動態競争でないことは本章で検討をおえたばかりである。で、この範疇の競争も『経済学批判プラン』ちゅうの『競争』でないことはいまや明らかだろう（前出、三八四ページ）。

いうまでもなく、「平均利潤の形成運動」は「競争」である。だが、この競争は、需要と供給とが商品価値 $\parallel$ 市場価格というようにびつたり適合するというような意味での「完全競争」、「静態的競争」ではありえない。その場合には、そもそも「形成運動」という「運動」はありえない。さらにまた、生産価格が生産物価値と異なること、生産価

格が価値と一致しうるのはわずかにその資本構成が平均的高さであるところのきわめて限られた、例外的な部門にのみにおいてであること——これらのことは、「眼識狭小」な『資本論』学者どもには、すでに自明のところである。すなわち、生産価格なるものは、本来、「完全競争」を前提しえないということ、つねに「不完全競争」——現実的競争のみを前提とすること、したがって、不断にあるのは、利潤率の均等化運動のみであって、平均利潤なるものがすべての産業部門について時を同じくして現実に実現されることはありえないこと——このことは、『資本論』学者どもの信じて疑わないところである。だが、このような考え方は、もちろん、「本来の競争のいみを知らぬ大たわけ」のみに許されたところである。わが平瀬氏の「原理構築」的論理にしたがえば、「平均利潤の形成運動」は、まさに「需要供給が一致する瞬間」の需要供給、「完全競争」のもとでなければ存在しえないのである。それは「不完全競争」——現実的競争とは全く無縁なのである。「需要供給がありとあらゆるものについて完全に一致した瞬間」において、すなわち、およそ「運動」なるものがありえず、いっさいが「静止」状態にあり、価値と異なる生産価格なるものがありえない時と所においてのみ、「運動」が生じ、価値と異なる生産価格が生じなければならないのである。この種の論理のなんといっさい超越的であことよ！その上、この論理は、事のついでに、「市場価値の形成運動」なるものまでも「完全競争」、「静態競争」の中に、コミで入れてしまわなければやまない。「平均利潤および市場価値の形成運動」が、コミで、「完全競争」の中につっこまれたところで、さらにさきの『経済学批判プラン』ちゅうの『競争』なるものがとり出され、右の「形成運動」の『競争』なるものは、『経済学批判プラン』ちゅうの『競争』でないことはいまや明らかであろう」との宣告をうけるのである。『経済学批判プラン』ちゅうの『競争』なるものがはたして「不完全競争」——現実的競争であるか否か、訊きただすいとまも与えられず、われわれは、わが平瀬氏の

論理のままに、「いまや明らかであろう」ことをそのまま呑みこまざるをえない立場におかれるのである。

〔3〕生産力競争とは商品の価値低下をめぐるおこなわれる生産者競争である。……剰余価値率を高め、利潤率を高め、利潤率低下をくいとめ、ちょうど社会的価値（平均利潤率）で個別的価値（個別的利潤率）以下で売らねばならぬ資本家の生産力改善、等々資本家の背後で支配する盲目的衝動・資本制生産の自然的強制律はすべてこれに属する。つまり一言にすれば、商品を低廉ならしめ、商品の低廉化によって労働者そのものを低廉ならしめるために、労働の生産力を増大させようとする資本の内在的衝動また不断の傾向。

生産力競争について肝腎なことはつぎの点である。生産力競争の第一目的は、『個別的価値以上で、しかし社会的価値以下での販売』すなわち『特別剰余価値』の獲得にある。さしずめ、それは新機械の採用や生産様式の改良によってくるだろう。ところが、そのような新方法はやがて一般化して特別剰余価値も消滅すると前提されている。つまり、独占はつねに一時的瞬時的であって『過渡期』と想定され、独占利潤は正常的超過利潤（たとえば地代）ならぬ『偶然的超過利潤』または『一時的特別利潤』と想定されている。これ、『資本一般』の論理の大前提であり基本的立脚点でなければならなかった。この点を結章への問題提起としてくれぐれも銘記せよ」（前出、三八四―五ページ）。

わが平瀬氏によれば、「生産力競争」とは、いうまでもなく、「完全競争」であり、「需要＝供給」すなわち「需要供給が完全に一致する瞬間での需要供給」における「競争」でなければならぬ。かのマルクスが『資本論』第一巻第十章『相対的剰余価値の概念』の中で、「だが他面、十二時間労働日は、いまや彼にとり、以前のように十二個でなく二十四個の商品となって現われる。だから、一労働日の生産物を販売するために、彼は、倍加された販路または二

倍の大きい市場を要する。他の事情が同等不変ならば、彼の商品はその価格の引下げによってのみより大きい市場範囲を征服する。だから彼は、その商品をその個別的価値以上で、しかしその社会的価値以下で、たとえば一個あたり十ペンスで売るであろう」(前出、三三二—三三三ページ、訳③——五三六—七ページ)などと述べているのは、不覚にも不完全競争を導入しているのであって、そもそも『資本一般』の論理の大前提「を忘れはてた妄論というべきなのである。彼マルクスは、つねに「需要＝供給」の前提を堅持し、いやしくも価格が価値から一分一厘たりとも乖離する場合など、考察圏内から「疎外」すべきなのである。さらにまた、平瀬氏の明言されるごとく、「生産力競争」における『独占利潤』は、あくまで「偶然的超過利潤」であって、かりにもこれを「正常、超過利潤」などと称すべきではないのに、一「古典」経済学者マルクスがこのような「超過利潤」をつぎのように「正常、超過利潤」と呼んでいるのは、まったく「眼識狭小」も甚しいものといわなければならない。——曰く、「これまでのところでは蒸気のかわりに自然的落流を動力として充用する工場主の超過利潤が、他のすべての超過利潤とちつとも區別されていない。あらゆる、正常、的な超過利潤、すなわち、偶然的な販売取引とか市場価値の動揺とかによつてもたらされるのでない超過利潤は、この特殊の資本の商品の個別的生産価格と一般的生産価格との差額によつて規定されている」(前出、第三卷、六九三ページ、訳②——九〇五ページ、傍点—山本)。

いうまでもなく、「特殊の資本の商品の個別的生産価格と一般的生産価格との差額」は、その資本によつて運動せしめられる「労働のより大きな個別的生産力」にもとづく、すなわち、わが平瀬氏のいわゆる「生産力競争」にもとづくのである。かくしてマルクスは、われとわが『資本一般』の論理の大前提「その「基本的立脚点」をまったくふみにじるの愚をあえしていることにならざるをえないのである。このような迷妄にとらわれたマルクスが、自身の

『資本論』第三卷第三十八章の中に「偶然的、超過利潤」という肝腎の言葉を明記することをすつから失念してしまつたこと、したがって、現行『資本論』の中に当然見出されるべくして見出されない「偶然的超過利潤」をばわが平瀬氏が止むをえず、彼マルクスのために「補完」してやるの勞をとらねばならなかったのも、また理の当然といふべきなのである。「眼識狭小」な彼マルクスは、不甲斐なくも、「自然的落流を動力として充用する生産者たちの超過利潤は、さしあたり、流通過程における諸取引の——市場価格の偶然的動搖の——偶然的結果でないすべての超過利潤（この範疇のことはすでに生産価格の叙述のところで展開した）と同じ訳合である」（前出、六九一ページ、訳(2)——九〇三ページ、傍点—山本）とだけしか説明できなかったものである。またマルクスと全く同じ視点に立つて同じく「眼識狭小」たらざるをえなかったエンゲルスが、平均利潤の問題にかんして、わが平瀬氏の「生産力競争」などおかまいなしに、「自明のことながら、ここでは、労賃圧下・独占価格などによって、一時的な特別利潤を獲得する可能性のことは度外視される」（前出、一九八ページ、訳(9)——二五五ページ）などと註記しているのは、きわめて浅薄皮相のそしりを免れないのであつて、彼はこのさい、「労賃圧下・独占価格などによって」といふべきではなく、わが平瀬氏の指示どおり、明白に「生産力競争によつて」といふべきである。このようにして「労賃圧下・独占価格などによつて」という言葉を完全に逐い出しておこなうならば、「生産力競争による一時的な特別利潤」はもちろん、わが平瀬氏の「構想」どおりに、「完全競争」、「資本一般」の論理の大前提、基本的立脚点」を構成することができるとし、また、かくして逐い出された「労賃圧下・独占価格などによる一時的な特別利潤」なるものは、同じくわが平瀬氏の「構想」どおり、「資本一般」の論理のわく外」として現行『資本論』体系から除外された「競争」のうちに首尾よく組み入れられて、——つぎの(5)においてみるごとく——そのうちの「(6) 労働力の価値以下への賃銀切下げ」および「(1) 本来的

独占価格」としてめでたく生きかえることとなるのである。もちろん、この場合には、エンゲルスがおろかにも附記した「一時的な」という言葉は当然抹消されるべきなのである。

### (二) 疎外された『競争』——現実的競争

さて、以上のようにして、マルクスを根本的かつ徹底的に匡正することによって「マルクス現行『資本論』体系すなわち『資本一般』の論理のわくのなかでの競争」なるものを超マルクスの確立しおえられたわが平瀬氏は、これにもとづいて、つぎにいよいよ、マルクスも企ておよばなかったような世紀的「競争」なるものの定立にとりかかれることになる。——曰く、「かくして、以上三種の競争以外の競争はすべて『資本一般』の論理のわく外として現行『資本論』体系から疎外されてしまう。その疎外された『競争』とは何であつたか？」(前出、三八五ページ)。

見られるとおり、「疎外」という術語の用法からして、うたがいもなくすこぶる斬新かつ超マルクスのである。氏はその「疎外された『競争』」なるものをつぎにメめて九種列举され、最後にこれらの「総括」を与えていられる。れわれは、そのひとつひとつについて、その真に「原理構築」的な意義を確認することにしよう。これよりして、いよいよわれわれは、こんにち「時代おくれ」となった『資本一般』の論理「の世界から一步踏み出て、前人未踏の「彼岸」の境地に、わが平瀬氏の世紀的「原理構築」の新世界に踏み入ることになる。われわれの検討もいよいよ慎重、精細とならざるをえないゆえんである。

「(a) 資本家の競争による消費者余剰の問題——(1) 労働価格の不払部分が価格にいりこまぬ場合。(2) 絶対的剰余価値の生産方法による特別剰余価値の一部が価格にいりこまぬ場合。これら二つの場合には商品の低価格が一般化

して低賃銀の不変的基礎となる。消費者余剰が発生する。が、このようなきわめて現実的な『競争の分析はここでの問題ではない』（前出、三八五—六ページ、傍点——山本）。

右の引用の中の『競争の分析はここでの問題ではない』という括弧つきの文章は、わが平瀬氏の明記されるごとく、『資本論』第一巻第十八章「時間賃銀」の中から引き抜いてこられたものである。マルクスは、そこで、「労働の価格が低ければ低いほど、労働者が哀れな平均賃銀でも確保するためには労働分量がますます大とならねばならぬ、……労働の価格が低いことは、この場合には、労働時間の延長にたいする刺激として作用する」（前出、五七三—四ページ、訳③——八五七ページ）が、「その逆に労働時間の延長はまた、労働価格の下落、したがって日賃銀または週賃銀の下落を生ずる」（前出、五七四ページ、訳③——八五八ページ）ことを指摘して、後者の問題についてつぎのように論じている。

労働力の日価値

「……与えられた時間数の労働日」による労働価格の規定の結果として、何らの補償も行われなければ労働日を延長するだけで労働価格は低下する、ということになる。ところが、資本家をして労働日をけつきよく延長することを得せしめるのと同じ事情は、彼をして、増加された時間数の総価格が下落し従って日賃銀または週賃銀が下落するまで労働価格を名目的に低下させることを、まず可能ならしめ、ついにはよぎなくさせるのである。ここには二つの事情を指摘するだけで充分である。もし一人が、一人半または二人分の仕事を仕上げるならば、市場に見出される労働力の供給は不変だとしても、労働の供給が増大する。かようにして労働者たちの間に生みだされる競争は、資本家をして労働の価格を圧下することを得せしめるのであるが、逆に労働の価格の低落は、資本家をして労働時間をさらに延長することを得せしめるのである。だが、異常な・すなわち社会的平均水準を超える・不払労働量にたいするかかる自

由処分は、やがて、資本家たち自身の間の競争手段となる。商品価格の一部分は労働の価格から成り立つ。労働価格のうちの不払部分は、商品価格では計算されなくてもよい。それは商品購買者に贈与されうる。かかる贈与は、競争が駆り立てる第一歩である。競争によってよぎなくされる第二歩は、労働日の延長によって生みだされた異常な剰余価値の少くとも一部分をやはり商品の販売価格から除外する、ということである。かようにして、商品の異常に低い販売価格が、まず散在的に形成され、だんだんと固定化されるのであって、その後それは、過度な労働時間のもとでの哀れな労賃の不変的基礎となる、——それはもともとこうした事情の産物だったのだが。われわれはこの運動を示唆するだけにする、というわけは、競争の分析はここでの問題ではないからである。とはいえ、しばらく資本家自身をして語らしめよう。『パーミングムでは業主間の競争が甚だしいので、われわれのうちには、さなければ恥とするようなことを雇主として為さざるをえない者が多い。しかも金はあるが儲けからず、公衆のみが利益を得ている。』……（前出、五七四—五ページ、訳⑧——八五八—九ページ、傍点——マルクス）。

見られるとおり、マルクスは、ここで、労働の価格の低落が労働時間の延長を制約すると同時に、労働時間の延長が労働価格の低落を制約するという事情について述べ、資本家は、「増加された時間数の総価格が下落し、従って日賃銀また週賃銀が下落するまで労働価格を名目的に低下させることができる」し、また、競争によって「これを余儀なくさせられる」ことを説明しているのである。ここで述べられている「競争」は、「労働者の間」と「資本家たち自身の間」との二種であり、ともに労働の価格の押し下げ、労働日の延長を必然ならしめることによって、「不払労働部分」の増大、「剰余価値の増大」をもたらすが、これらの「不払部分」および「剰余価値の一部分」がまた競争によって「商品の販売価格」から除外され、「商品購買者」に贈与されることになる。かくして結局、「過度な労働時間」のも

とでの哀れな労賃なるもの」が「異常に低い販売価格」の「不変的基礎」となる事情が明らかにされている。この最後の事情——これは労賃の問題を論ずるさいにはきわめて重要である——にかんして、当面必要なかぎり、競争が述べられていること、したがって、競争そのものの分析が問題ではないことは、きわめて明白のことと考えられる。ところが、このように問題の中心を「労働価格（労賃）の圧下」におくことは、もちろん、「眼識狭小」の徒の迷妄にすぎないのである。わが平瀬氏によれば、ここでの中心問題は、労働の価格（労賃）にあるのではなくして、「資本家の競争による消費者余剰の問題」になければならない。もちろん「商品購買者に贈与されうる」などというマルクスの言葉は適当ではない。それは「消費者余剰」と明記されねばならない。（「消費者余剰」という言葉は、「消費者の余剰」ということであって、「消費者がありあまる」ことか「消費者がありあまるものを受けとる」ことかのどちらかを意味し、よもや「労働者の不払労働部分が贈与される」ということと直接関係があるなどとは考えられないのであるが、そういう考え方ができない者こそ、そもそも「『資本一般』の論理」の玄妙さをわきまえぬ大たわけなのである）。マルクスが簡単に、たんに一般的に「競争の分析はここでの問題ではないからである」と述べているのは、きわめて不適当なのである。彼マルクスは、一般的に「競争の分析」など放り出しておいて、すべからくわが平瀬氏の指示にしたがって右の労賃圧下にかんしての競争だけに問題を限定し、これを「このようなきわめて現実的な競争」と規定し、「このようなきわめて現実的な競争の分析はここでの問題ではない」というべきであったのである。もちろん、『『資本一般』の論理』にすっかりとらわれてその「わく外」に踏み出すことのできなかつた哀れな「古典」経済学者マルクスとしては止むをえなかつたであらうし、かくして、こんにち、右のようにわが平瀬氏による根本的匡正もまた当然要請されねばならなかつたのである。

「(b) 粗悪品の販売——見本とちがう粗悪品の販売というドイツの輸出品でみられるしばしば現実的な事情の分析は、『競争にかんする現象であつて、ここで、われわれの問題に係はない』」(前出、三八六ページ、傍点——山本)。

わが平瀬氏がここに引証されるのは、『資本論』第三巻第五章「不変資本充用上の節約」の中の一部分である。マルクスは、そこで、利潤率増大の要因として、不変資本そのものの充用における節約の問題を論じ、つぎのように説明しているのである。

「だから、資本家が生産手段の節約に熱狂するのはもつともである。何も無駄にしたり浪費したりしないこと、生産手段を生産そのものによって必要とされる仕方でのみ消費すること。……この熱狂はまた逆に、粗悪生産要素の製造にもあらわれるが、これは、不変資本の価値を可変資本に比較して減少させて利潤率を高めるための主要手段である。しかもそのうえ、こんな生産要素を価値以上に売ることが——この価値が生産物に再現するかぎりでは——騙取の重要要素としてつけ加わる。この契機は、殊にドイツ産業では決定的役割を演ずるのであつて、ドイツ産業の原則は、最初に良い見本を送れば後から悪い商品を送つても買手に喜んでもらえるということである。だが、これは、競争にかんする現象であつて、ここではわれわれに関係がない」(前出、一〇三ページ、訳⑧——一四七ページ)。

見られるとおり、マルクスは「資本家が生産手段の節約に熱狂する」というきわめて現実的な事情の本質を明らかにし、この「熱狂」がまた、いかなる形をとつてあらわれているか、そのいちじるしい具体的実例として「粗悪生産要素の製造」および「粗悪生産要素の価値以上の販売」騙取」を挙げているだけである。この「粗悪生産要素」の「製造」および右の「騙取」がなお種々の具体的実情に應じどのように行われているかということ、すなわち、右の「製造」および「騙取」の具体的諸形態は「競争にかんする現象」であつて、当面の問題に係がないことはいわず

して明らかである。だが、このようなマルクスの考え方はもちろん誤りであつて、わが平瀬氏によつてただちに匡正されるべきなのである。第一に、「粗悪生産要素の製造」(Fälschung der Produktionselemente)では正しくない。「粗悪品の販売」と書き変えられねばならぬ。すなわち「生産手段」の問題として限定して取り扱うべきではなく、一般に「粗悪商品」として論すべきなのである。第二に、したがつて「粗悪品一般」なのであるから、「生産手段の節約」への「熱狂」の具体的現象形態として、「粗悪品の販売」を挙げるのは、完全に誤りなのである。「粗悪品の販売」は、「生産手段の節約」の顕著な実例として挙げるべきではなく、それは、すでに「現実的な事情の分析」に属する問題であり、実例としても、具体的現象形態としても、ここに論すべきではない。それは、「資本一般」の論理の「彼岸」に属し、われわれ、すなわち「眼識狭小」なマルクスおよび『資本論』学者どものよく「関係しうる」ところではないのである。

⑥ 労働力の価値以下への賃銀切下げ——『これは資本の一般的分析とは何の関係もなく、この著作であつかわれぬ競争の叙述にぞくする』。「賃銀の平均的水準以下への切下げは」労働の価値すなわち労働者の再生産に必要な生活資料の量が「賃銀において」つねに支払われるものと想定されているここにはぞくさない研究である』(前出、三八六ページ)。

わが平瀬氏は、この⑥について、その裏付けとしてマルクスの『資本論』および『剰余価値学説史』からそれぞれ一箇づつの引用をかかげていられるが、その二つの内容は大同小異とみられるので、われわれは、はじめの『資本論』からの引用について簡単にみておこう。マルクスはその第三卷第十三章「法則そのもの」において「利潤率の傾向的低落の法則」を説明したのち、第十四章「反対に作用する諸要因」において、まず、

「平均利潤の法則」と「最大限利潤の法則」(二)

「もしひとが、以前のすべての時代と比較しての最近三十年間だけでさえもの社会的労働の生産諸力の非常な発展を考察するならば、ことに、本来的機械類は別として社会的生産過程の全体に入りこむ固定資本の非常な分量を考察するならば、これまで経済学者をとらえた難問、すなわち、利潤率の低落を説明せねばならぬという難問の代りに、逆の難問、すなわち、なぜこの低落がより大または急速でないかを説明せねばならぬという難問があらわれる。反対の作用をする諸勢力が働いていて、それらが一般的法則の作用と交錯し、これを止揚し、これにただ一傾向たる性格を附与する——だからこそれわれは一般的利潤率の低落を傾向的低落と名づけたのだ——にちがいない。これらの原因中でもつとも一般的なのはつぎのものである」(前出、二六〇ページ、訳(9)一三三九ページ)。

と述べて、「(第一節)労働の搾取度の増大」、「(第二節)労働力の価値以下への労賃の引下げ」、「(第三節)不変資本の諸要素の低廉化」、「(第四節)相対的過剰人口」、「(第五節)対外商業」、「(第六節)株式資本の増加」を挙げて、説明しているのであるが、その中、第二節「労働力の価値以下への労賃の引下げ」についてはつぎのようにわずかな数の説明が与えられているにすぎない。

「これは、ここで経験的事実としてのみ言及される。けだし、これは事実上、ここに挙げるべき他の幾多の事項と同様に、資本の一般的分析とは何の關係もなく、この著述では取扱われない競争の叙述にぞくすることだからである。だが、これは、利潤率低落の傾向を阻止するもつとも重要な原因の一つ (eine der bedeutendsten Ursachen) である」(前出、二六三ページ、訳(9)——三四三ページ)。

見られるとおり、「労働力の価値以下への賃銀の引下げ」は、「利潤率低落の傾向を阻止するもつとも重要な原因の一つ」として挙げられており、またかかるものとして挙げられなければならなかったのである。「労働力の価値以下

への賃銀の引下げ」は、そのかぎりでは、正しくマルクスによって、いわゆる『資本一般』の論理』の中で、しかるべき位置を与えられているのである。「競争の叙述に属する」のは、この「労働力の価値以下への賃銀の引下げ」の具体的諸形態の分析である。このような意味で、その具体的諸形態の分析が「競争の叙述」に属すべきものは、この「引下げ」のみに限ったことではない。他の諸原因もすべて同じ事情にあるのである。ところが、このような考え方は、「眼識広大」なわが平瀬氏からみれば、もちろん誤りだらけである。第一に、他の諸原因はすべて『資本一般』の論理のわく」内にとめおかれるべきであって、ただひとつ「労働力の価値以下への賃銀の引下げ」のみが『資本一般』の論理のわく」外に「疎外」されなければならない。そもそも「労働力の価値以下への賃銀の引下げ」そのものが、「現行『資本論』体系から疎外された競争」でしかなく、したがってそのことをたんに第三卷第十四章でとり上げることだけでも、根本的に誤りである。それは『資本一般』の論理のわく」の外で、わが平瀬氏にのみその「構想」を許されたところの世紀的「彼岸」の世界においてのみ存立しうるのでなければならないのである。

#### 「(d) 資本・労働の可動性阻害因子」

平瀬氏は、この項目には簡単に「本章一註六で前引。」とだけ記していられるので、やむなくその個処を繙くと、つぎのような説明が見出される。

「……マルクスも主として前期的残存物に目をつけて可動性の前提をつぎのように考える。資本の可動性の前提。

(1)商業自由。(2)自然的以外の独占の排除。(3)信用制度の発達。(4)資本の生産掌握すなわち前期的経営の排除。(5)人口の稠密。また、労働の可動性の前提。(1)移動自由法。(2)労働の質についての無関心。(3)単純労働への還元の社会過程の進行。(4)職業的偏見の根絶。(5)資本制生産様式への労働者の従属。しかしマルクスは『この点にかんするたचित

た説明は競争にかんする特殊研究にぞくする』として現行『資本論』体系の対象圏外に疎外してしまう。この手続は論理上の禁欲として全たく正しい。なぜなら現行『資本論』体系『資本一般』の論理は、まさに完全競争の理論体系にはかならぬから。そして以上十個の諸条件は完全競争の与件をのべたものだから」(前出、三七二ページ)。

これまでみてきたとおり、マルクスの叙述はすべて根本的に誤ったものとして、つねにわが平瀬氏の「原理構築」的見地から根本的匡正を受けてきているのであるから、ここに明快に論断された氏の説明も当然にマルクスの叙述の根本的訂正の上に成り立っているはずである。そこで、われわれは、われわれ自身の「眼識狭小」の匡正のためにもまず『資本論』について当該個処の誤りを確かめておかねばならない。マルクスは、第三卷第十章「競争。市場価格と市場価値。超過利潤」において「利潤率の均等化運動」を説明して、「……このたえざる移出入により、一言でいえば相異なる部面間への資本の配分によつて——これは相異なる部面での利潤の増減に応じて行われるのだが——相異なる生産部面における平均利潤が同一になるような、したがつて価値が生産価格に転化するような、需要供給間の比率が生ずる」と述べ、ついで、「ある与えられた国民的社会における資本制約発展が高度であればあるほど、すなわち、当該国の事情が資本制的生産様式に適合していればいるほど、右の均等化が資本のために多かれ少なかれ達成される」として、つぎのように説明をおこなっているのである。「たえざる不均等のたえざる均等化——これは、(一)資本が可動的であればあるほど、すなわち、資本を一部面および一場所から他の場所へ移すことが容易にできればできるほど、(二)労働力を一部面から他の部面へ、また一地方的生産点から、他の地方的生産点へ移すことが迅速にできればできるほど、ますます迅速に行われる。第一項の前提をなすのはつぎのものである。社会の内部における完全な商業的自由、および、自然的独占のほかにあらゆる——すなわち資本制的生産様式そのものから生ずる——独占の排

除。さらに、自由にされうる社会的資本の無組織的大量を個々の資本家たちに対立して集積する信用制度の発展。最後に、資本家の支配下への種々の生産部面の従属。この後者は、資本制的に搾取されるすべての生産部面にとっての価値の生産価格への転形が問題だと仮定された場合、すでに前提中にふくまれている。だがこの均等化そのものは、資本制約に経営されていない多数の大量的な生産部面（たとえば小農民による農耕）が資本制的経営間に介在し、またこれと繋がりある場合には、大きな障碍に出くわす。最後に、人口の大きな密度。——第二項の前提をなすのはつぎのものである。労働者が一生産部面から他の生産部面へ、また一生産地から他の生産地へ移動することを妨げるあらゆる法律の廃止。自分の労働の内容にたいする労働者の無関心。あらゆる生産部面における労働の、簡単労働への可能なかぎりの還元。労働者たちの間でのあらゆる職業的偏見の根絶。最後に、かつ特に、資本制的生産様式のものへの労働者の従属。この点にかんする詳しい説明は競争にかんする特殊研究に属する」（前出、二二二—二三ページ、訳⑨）——二九—二二ページ、傍点——山本）。

見られるとおり、マルクスは、「たえざる不均等のたえざる均等化」——これは、不断の「不完全競争」、「完全競争」の欠除、を意味する——について、その前提条件を挙げて、これを説明している。マルクスは、「均等化運動」の説明に必要なかぎりで、これらの前提条件について述べているのであって、これらについて述べる必要があるであり、しかもその必要なかぎりで充分な説明を与えているのであり、当面これ以上の説明は必要ではない。わが平瀬氏の言葉をかりるならば、「資本・労働の可動性阻害因子」について、当面必要かつ充分な説明を与えているのであって、マルクスが、ここで「競争にかんする特殊研究に属する」ものとして、「疎外」しているのは、ほかでもない「この点にかんする詳しい説明」なのである。当面必要なかぎりで述べたのであるから、それ以上詳しい説明は不必

要であり、したがって「競争にかんする特殊研究」にゆずらざるをえないのは当然であると考えられる。だが、わが平瀬氏の世紀的「原理構築」の見地からみれば、そのような考え方は、もちろん「眼識狭小」であり、迷妄も甚しいものなのである。実はマルクスは、たんにその「詳しい説明」を「競争にかんする特殊研究」にゆずったばかりでなく、およそ「資本・労働の可動性阻害因子」についてのいかなる説明も、みなこれを「疎外」してしまったものなのである。マルクスは、これらの諸因子そのものが「完全競争の理論体系」たる『資本論』の中にはその占むべき「席」を見出しえないこと、「現行『資本論』体系の論理」のわく外に「疎外」されるべきものであることを宣明しているのである。もしマルクス自身がそのことを意識せず、「均等化」の前提条件としてそれらにたいし、『平均化運動』において少しでもそれ相当の「席」を与えるならば、それはマルクス自身が「現行『資本論』体系の論理のわく」をわきまえない愚挙をあえて犯したものである。われわれは、わが平瀬氏によって確立された「現行『資本論』体系の論理のわく」に照して、厳にマルクスの論理を匡正すべきなのである。

「(e) 『資本集中——諸資本のかかる集中すなわち資本による資本の吸引の諸法則はここでは展開されえない』」(前出、三八六ページ)。

わが平瀬氏は、右の引用文について「本篇第三章二D附論で前引」とのみ附記していられるので、その指示された個処についてみると、つぎのような平瀬氏の説明が見出されるのである。

『……それなら、マルクスがこれまた正アルファ<sup>プラス</sup>の利潤すなわち平均利潤から出発してそのうえに現行『資本論』体系を聳立させたのは、一体どういうわけか？ 彼がゼロの利潤から出発しなかったのは、まだ近代的独占の認識について欠けていたためだろうか？——そうではない。マルクスは近代的独占を知っている。このことは『資本論』第

一卷第七篇第二十三章第二節および第二十四章第七節を読めばわかる。ここでは本来的集中の進行や資本独占の結果現象が指摘されている。しかしマルクスは資本集中＝独占の問題を『資本論』体系の圈外に疎外してしまうのである（Das Kapital, Bd. I, Abs. W, Kap. 23.2）。<sup>(註)</sup> けだし現行『資本論』体系は『資本一般』の論理を対象とするもので、『資本一般』の考察では商品の価値と一致する価格が前提される』からであり、それゆえに『価値が生産価格かを問題とすべきここでは独占は重要でない』からである」（前出、三〇〇ページ）。

すなわち、わが平瀬氏によれば、右の『資本論』第一卷第二十三章第二節のマルクスの言葉は、「本来的集中の進行」を指摘しただけのものであり、しかも、「資本集中の問題を現行『資本論』体系の圈外に疎外してしまう」ために述べられたものである。そこで、わが平瀬氏の世紀的「構想」の真髓への実物的接近をこころみるべく、念のため『資本論』の当該個處について、マルクス自身の述べているところをみてみよう。

第二十三章第二節は、その題名に示されているとおり、「蓄積とそれに伴う集積との進行中における不変資本部分の相対的減少」の説明に充てられたものである。そこで、資本の蓄積、大資本の形成を論ずるにあたって、マルクスは、資本の集積と資本の集中とを区別して、つぎのように説明しているのである。

「多数の個別的資本への社会的総資本のこうした分裂、または社会的総資本の分数諸部分の相互的反撥にたいしては、それらの部分の吸引が反作用する。これは、もはや、蓄積と同一物たる、生産手段と労働にたいする指揮との簡単な集積ではない。それは、すでに形成されている諸資本の集積であり、それらの資本の個別的自立性の止揚であり、資本家による資本家の収奪であり、少数の大資本への多数の小資本の転化である。……これは蓄積および集積と区別される本来的集中である。

この資本集中、または資本による資本吸引の諸法則はここでは展開されえない。簡単な事実示唆で充分である。競争戦は商品の低廉化によって行われる。商品の低廉は、他の諸事情が同等ならば労働の生産性に依存するのであるが、この後者は生産の規模に依存する。だから、大資本は小資本にうち勝つ。さらに想起されるのは、資本制の生産方法の発展につれて、事業をその標準的諸条件のもとで営むに必要な個別的資本の最低分量が増大する、ということである。だから小資本は、大工業によってはまだ散在的または不完全にししか征服されていない生産部門に殺到する。競争の激しさは、ここでは、敵対する諸資本の数に正比例し、それらの大いさに逆比例する。競争はつねに、多数の小資本家たちの滅亡をもって終るのであって、彼らの資本は、一部は勝利者の手に移り、一部は滅亡する……」(前出、六五九ページ、訳(4)一九七二ページ、傍点——マルクス)。

なお、右に直接つづいて、マルクスは、「集中の最も有力な二つの楨杆たる競争と信用」の発展を挙げ、当面の問題にかんするかぎりで「集中」の意義をば、三ページにわたって詳細に展開しているのである。それゆえ、マルクスは、「資本制の蓄積の一般的法則」および「資本制の蓄積の歴史的傾向」を解明するに必要なかぎりにおいて、かつそのために充分な程度において、「資本の本来的集中」について説明を行っているのである。マルクスが「疎外」したのは、「資本集中の諸法則」すなわち「集中」の具体的諸形態、諸方法についての説明であって、これらの「諸法則」についての説明がここで省略されているのは、理の当然と考えられるのである。だが、このようなマルクスの考え方は、もちろん誤謬も甚しいものである。マルクスは、そもそも「本来的集中」の問題にふれるべきではなく、これらはその言葉もろともすべて『資本論』体系の圏外に疎外すべきなのである。マルクスが「資本集中の諸法則」はここで展開されない」と述べているのはきわめて不適当であり、彼マルクスは「本来的集中なるものはい

つさい本書の中でふれない」と明記すべきであつたのである。また、この「本来的集中」そのものの「圏外への疎外」によって「資本制的蓄積の一般的法則」および「資本制的蓄積の歴史的傾向」なるものの究明、それらの把握はいささかも変化を蒙るべきものではないのであつて、もしかりにもせよ、右の「疎外」によりこれらの重要問題の究明、把握にいささかでも支障をきたすことになるというのであれば、それはそもそも一「古典」経済学者マルクスの「資本論」体系の論理」の不備を暴露するものでしかなく、わが平瀬氏の世紀的「原理構築」の論理による「補充」または匡正の必然性を明証するだけのことなのである。

(註) わが平瀬氏は、この個処について、つぎのように註釈を加えていられる。——曰く、「総じて、ここでもひとはマルクスにおける明確な対象意識の自覚を読みとるべきである。この論理上の禁欲主義。およそ厳密な理論とはそういうものでなければならぬ。それだから、マルクスには何でも書いてあるとか、マルクスさえ読んでおれば、経済学の勉強は万事おわれりとか、その調子の考え方は私にはむしろ驚異である。……」(前出、三〇〇ページ)。

一「古典」経済学者マルクスをはるかに抜んで世紀的「原理構築」的構想と「眼識廣大」とをあわせもつわが平瀬氏からみれば、マルクスが「本来的独占価格の問題」のみならず「本来的集中の問題」をもその手にあまるものとしてきいさつぱり「資本論」体系の圏外に疎外」したのは、まことに殊勝というべきなのである。手にあまるものには手を出さぬこと——これこそ「論理上の禁欲主義」の模範でなければならぬ。「およそ厳密な理論」いっさいを体得され、ために、世紀的な「本来的独占価格の問題」を「原理構築」的に一挙に——その「結章」の僅々五ページをもって——簡単に解決し去られたほどのわが平瀬氏からみて、「マルクスには何でも書いてあるとか、マルクスさえ読んでおれば経済学の勉強は万事おわれりとか、その調子の考え方」などは、まったく笑止千万であり、まったく「醜態」というのほかなく、氏がことさら、「私にはむしろ驚異」「オドロキ——山本」である」と述べていられるのは、世にもうるわしい謙虚の一言と解されなければならないのである。「経済学の勉強」を志すほどの者は、すべからず、「論理上の禁欲主義」の上にいっさいをめたく包括止揚する「ひとつの経済学」を確立しおえられたわが平瀬氏の右の謙虚さを十二分に学ばなければならぬのである。

「(f) 利潤率低下のマヒ的傾向——『利潤率低下の過程は、ここには展開せられざるマヒ的傾向——それは諸資本の競争の章にぞくする——が求心力とならんでつねにふたたび遠心的に作用しなければ、やがて資本制生産をゆきつまらせるだろう』(前出、三八六ページ)。

われわれは、まず、「利潤率低下のマヒ的傾向」という言葉を読んで、それが、「利潤率低下をマヒさせる諸傾向」ということを意味するものでしかないということを読みとるだけの、国語的「眼識拡大」さをもたなければならぬ。ところで、「利潤率低下をマヒさせる諸傾向」なるものは、さきに、「(c) 労働力の価値以下への労賃引下げ」の項ですでに先刻お馴染みの『資本論』第三卷第十四章「反対に作用する諸原因」の中で考察されているところである。そこで疑いもなく示されているように、そもそも「(c) 労働力の価値以下への労賃切下げ」そのものが、氏のいわゆる「利潤率低下のマヒ的傾向」の一つにすぎないのである。だが、ここでも、そのように解することは、もちろん、「眼識狭小でまったく不勉強」な『資本論』学者どもだけなのである。すぐれて「眼識拡大」なわが平瀬氏によれば、「利潤率低下のマヒ的傾向」という言葉が見出されるのは、氏の明記されるごとく、『テオリエン』の中であって、『資本論』の中に見出されるような、ありきたりの「諸原因」とは、言葉そのものが同じでないように、その素姓はまったく異なったものである。「マヒ的傾向」は「諸原因」とは異なった範疇に属する。そして、両範疇とも相並んで、——(c)および(f)としてともども——「疎外」されるべき運命を担っているのである。「マヒ的傾向」はすでに『資本論』第三卷第十三章において必要かつ充分なかぎりで論究されているなどと云うのは、本来の「マヒ的傾向」および「諸原因」のいみを知らぬ「大たわけ」であるのである。

「(g) 剰余価値の現実的または派生的分配——利潤の産業利潤・利子・地代への分配は、『P自身の大きさと同一

でないであつて、Pのこの分配を生ぜしめる諸事情の研究は、ここにはぞくさず、諸資本の競争の考察にぞくする』（前出、三八六ページ）。

右の二重括弧内の文章は、——わが平瀬氏がその引用個処を挙げていられるように——『剰余価値学説史』第二巻第二章第三節(1)「地代と利潤率の低落」α)「リカードの諸前提の検討」の中から採られたものである。そこで念のため、当該個処につき、前後関連するところを、つきにかけよう。

「利潤をP、産業利潤をP'、利子をZ、地代をRとすれば、 $P = P' + Z + R$ である。そしてPの絶対量のいかんをとわず、P'、ZおよびRは、Pの大きさやPの騰落とは無関係に、相互にたいして増加または減少しうることは明らかである。P'、ZおよびRの交互的増大は相異なる人々の間へのPの相異なる分配をあらわすにすぎない。このPの分配——それはしかし、P自身の増減とは同一でない——を生ぜしめる諸事情にかんするより詳しい考察は、ここにぞくする事柄ではなく、諸資本の競争の考察にぞくする事柄である」（カウツキー版、第二巻、二〇五ページ）。

利潤を80とすると、P'が50、Zが20、Rが10となるか、あるいはP'が40、Zが10、Rが30となるか、等々といったような相互間の量的分配の問題は、いうまでもなく「諸資本の競争にぞくする事柄」であり、われわれには当面興味がない。P'、ZおよびRのいわば質的内容を範疇的に確定することこそが重要なのである。だが、もちろん、このようなマルクスの考え方は、「眼識狭小」な妄想でしかない。われわれは当然「剰余価値の現実的または派生的分配」を「論理」の中に包摂して、ここに完璧な理論体系を構築すべきなのである。「剰余価値の現実的または派生的分配」こそは、まさしく、マルクスによつて『資本一般』の論理のわく外に疎外された競争の一つであつて、これを組み入れて体系を構築するという世紀的課題のトレーガーたりうるものは、いうまでもなく、わが平瀬氏ただひとりである。

ある。このような世紀的「体系構築」の見地に立つとき、はじめて、剰余価値の「派生的分配」という言葉が、「現実的分配」という言葉と同一の意味をもつものとして並べられなければならないこと、そして、マルクスの「P自身の増減とは同一ではない」(aber mit dem Steigen oder Fallen von P selbst nicht identisch ist.) という言葉は「P自身の大きさとは同一でない」というように書き改められるべきものであることが理解されるのである。

「h) 恐慌論関係——(1)『近代の産業がそのなかで運動する回転循環——静止状態・活気増大・繁栄・過剰生産・破局・沈滞・静止状態等々、そのたちいった分析がわれわれの考察圏外にある循環……』(2)『不均衡生産恐慌』それは諸資本の競争が問題たる限りでのみ問題たりうる。』(3)『生産されるよりも安く再生産されることから生ずる諸恐慌の契機をわれわれはここで全く捨象する。したがって市場にある諸商品の減価を。』(前出、三八七ページ)。

(1)は『資本論』第三卷第二十二章「利潤の分割、利子歩合、利子歩合の『自然率』の中から採られたものである。マルクス自身の原文全部を掲げてみよう。——「近代の産業がそのうちで運動する回転循環——静止状態、活気の増大、繁栄、過剰生産、破局、沈滞、静止状態、などという、その詳しい分析はわれわれの考察圏外にぞくする循環——を考察してみれば、ひとは、たいいてい繁栄または特別利潤の時代には利子の低位が照応し、繁栄とその急転との分れめには利子の昂騰が照応し、恐慌には極端な高利程度におよぶ利子の最高限が照応する、ということを見出すであろう」(前出、三九四ページ、訳四一五一一ページ)。マルクスは、利子率の運動を考察するに必要なかぎりで、「回転循環」をとり上げており、当面の問題にかんするかぎり必要かつ充分な考察を行っているのである。「回転循環」そのものについて、しかも、「その詳しい分析」をすることが、「考察圏外に属する」とされるのは、理の当然と考えられる。だが、この「回転循環」は、わが平瀬氏の「眼識広大」な見地よりみれば、疎外された「競争」の一種であって

まさに、「資本論」体系の「彼岸」たる氏独特の境地において考察されるべきものである。

(2)は、『剰余価値学説史』第二巻第三章第四節「恐慌」(d)「全般的過剰生産と部分的過剰生産」の中から採られたものであって、原文はつぎのとおりである。——「が、それにしても、われわれはここでは、不均衡な生産にもとづくかぎりでの恐慌、すなわち、個々の生産部面への社会的労働の分配における不釣合にもとづくかぎりでの恐慌を問題にしているのではない。かかる恐慌は、諸資本の競争が問題となつている場合にのみ問題となりうる」(前出、三〇〇—一ページ)。マルクスは、右の表題からもわかるように、「全般的過剰生産と部分的過剰生産」とについて考察し、部分的過剰生産恐慌が不均衡な生産から生じうることを、この種の恐慌はリカードその他も認めていることを述べ、問題は、全般的過剰生産恐慌にあることを明らかにしているのである。不均衡な生産にもとづくかぎりでの恐慌がいかにして、どのように生ずるかは、もちろん、諸資本の現実的競争の分析にかかわる事柄であり、当面その考察は必要ではない。だが、これもまた、「資本一般」の論理のわく外」に疎外されたものであり、マルクスのよく手の及ぶものではないのである。

(3)は『学説史』の同じ章、同じ節の(e)「生産の拡張と市場の拡張」の中から採られたものである。——「われわれは、ここでは、諸商品が生産されるより安く再生産されることから生ずるところの諸恐慌の契機を全く捨象する。したがって、市場に見出される諸商品の価値減少を全く捨象する」(前出、三一八ページ)。これは、いわば「価値変動」にもとづく恐慌を当面の考察の範囲外におくということを述べたものである。全般的過剰生産恐慌を一般的に考察する場合に、この種の諸「契機」が捨象されるのは理の当然である。だが、この種の諸「契機」は、わが平瀬氏の見地によれば、「疎外された『競争』の一つとして、特記されなければならないのである。

「(1) 本来的独占価格——『この独占価格の考察は市場価値の現実的運動を研究すべき競争論にぞくする』(「これが結章での主題である。」)(前出、三七八ページ、傍点—山本)。

まず、平瀬氏自身明記された言葉——「これが結章での主題である」——に注目しなくてはならない。それは、氏によって、『資本一般』の論理のわく外に疎外された『競争』として、特に列挙された九種 (a)より(1)までの『競争』のなかで、他の八種の『競争』を「しりめにかけて」ひとり「結章」での主役を割当てられたものである。ところで、右の引用文は、『資本論』第三卷第六節第四十五章「絶対地代」の中からとられたものである。つぎに当該個処をふくむ原文をにかけて、右の引用文の趣旨をうかがうことにしよう。

「地代のこの両形態〔差額地代と絶対地代——山本〕は唯一の正常的形態である。これ以外には、地代は本来的独占価格にのみ立脚しうるが、この独占価格は商品の生産価格によっても価値によっても規定されず、買手の欲望および支払能力によって規定されているのであって、この独占価格の考察は、市場価格の現実的運動を研究する競争論に属する」(前出、八一四ページ、訳註——一〇七七ページ、傍点—山本)。

ここに述べられているのは、独占地代の内容規定である。差額地代は、商品の市場生産価格によって、絶対地代は生産価格と価値との差、したがって商品価値によって規定されるが、独占地代は独占価格によって、たんに買手の欲望と支払能力とによって規定されるだけの価格にのみ立脚する、ということである。ある商品について現実に買手の欲望と支払能力がどれだけあり、したがって独占価格が価値から離れて現実にどれだけにきまるかということは、「市場価格の現実的運動を研究する競争論」に属する。ここでは、独占地代の内容を、独占価格に立脚するものとして規定することだけが必要なのである。マルクスにとっては、「買手の欲望および支払能力」を穿鑿して、それが現実に

どれだけの独占価格を規定し、他の場合にはまたそれとちがつてどれだけの独占価格を規定するかなどということを追究することは、もちろん、ほとんど全く意味をもたない。このような現実の本来の独占価格のきまり方は、好事家の手に委ねておいてさしつかえなかったのである。ところが、そういう考え方そのものがそもそも根本的に誤りであるのである。今や、マルクス没後七十有余年を経てわが国に出現された平瀬氏は、この不当にも黙殺され放置された「本来の独占価格」を「再発見」し、その世紀的意義を闡明し確立されるにいたったのである。たとえば、甲州葡萄の特産地をもつてきこえる山梨県勝沼近在の土地一反歩が、何故に五十万円の価格をもち、他の土地のごとく三十万円の価格をもたないか、等々、といったことも、いまや、「結章での主題」に成り上るにいたったもののごとくである。まさに驚くべき世紀的発見と称すべきではある。

「(j) 総括——『競争の現実的運動はわれわれのプラン』『資本一般』のプラン——平瀬」のそとにある」(前出、三八七ページ)。

以上、(a)より(i)まで、すべて九つの「疎外された『競争』」種類を列举されたわが平瀬氏は、その最後に、『資本論』第三巻第七篇第四十八章「三位一体的範式」の中から抜いた右の一句をもつて、めて九種の『競争』の総括をなされたものである。右の引用は、たんに一句のみから成り、われわれ「眼識狭小」な『資本論』学者のはしくれどもには簡単にその真意がとらえられないので、やむをえず、関連するかぎりで問題の個処をつぎにかかげてみることにしよう。

「生産諸関係の物象化・および生産当事者たちにたいする生産諸関係の自立化・の叙述においては、われわれは、世界市場・その状況・市場価格の運動・信用の期間・産業および商業の循環・繁栄と恐慌の交替・による諸関連が彼

らにたいし優勢で彼らを無意志的に支配する自然諸法則として現象し、彼らにたいし盲目的な必然性として作用する、その仕方様式には立入らない。というのは、競争の現実的運動はわれわれの計画の範囲外に横たわり、われわれはただ、資本制的生産様式の内的構造のみを、いわばその概念的平均において叙述すべきだからである」(前出、八八五ページ、訳③——一七一ページ、傍点——山本)。

これまでくりかえしみてきたように、「競争の現実的運動」が経済理論体系の自立的な考究対象とはなりえないこと、本来の考究対象は、まさに資本制生産様式の内的構造、その内在的諸法則にあるということは、自明のところであると考えられるが、しかし「眼識広大」なわが平瀬氏の「原理構築」的見地に立つとき、すべて事物は顛倒せしめられるべきである、いや、逆立ちしているいっさいのものがまっすぐになるようひっくり返されなければならないのである。「競争の現実的運動」は、氏のいわゆる「経済学批判プラン」の中の「(b) 諸資本の競争」(本稿一三ページの「プラン表参照」でなければならず、したがって、当然、今日最終的に構築せられるべき世紀的論理体系の中でもっとも重要な枢要的地位におかれるものでなければならぬ。それゆえ、氏が右の「(d) 総括」のつきにかかげられた氏自身の言明——『「経済学批判プラン」ちゅうの「競争」すなわち『現実的競争』は、価値||価格一致の体系が破れる点からはじまる』(前出、三八七ページ)——は、一「古典」経済学者マルクスの『「資本一般」の論理のわく』の狭隘さ、その時代後れぶりを明白に宣告し、いよいよ氏の独壇場たる「彼岸」での「原理構築」展開を告げる合図のときの声でなければならないのである。

以上、「総括」をのぞいて、メめて九種の「競争」を挙げられ、マルクスはこのメめて九種を「プラン」の外に——まぐれ当りに——「疎外」しているという「事実」にもとづき、また、これらの「競争」は「現実的競争」であり、

「不完全競争」であるとの「断定」に立脚して、「眼識広大にして大勉強」たるわが平瀬氏は、ここに意気揚々として、氏が名著の冒頭からアプリアオ的に——氏のいわゆる「広告宣伝」（前出、四〇三ページ）そのままに——かかげられた『「資本論」体系Ⅱ平均利潤体系』なるものをここに重ねて宣明されるのである。——曰く、「それだから、完全競争の体系だということは、さしづめ平均利潤の体系だということだが、このことと価値Ⅱ価格一致の体系だということとは完全に一致する。現行『資本論』体系はかくのごときものであり、また『古典』経済学は総じてかくのごときものとして存在する。くだいようだが、現行『資本論』体系でも『競争』がでてくるなどというのは、本来の競争のいみを知らぬ大たわけである」（前出、三八七—八ページ）。

ところで、おそらくわが「眼識広大」なる平瀬氏によって「大たわけ」の部類に組み入れられるべき公算の多いわかれわれは、右のごときメめて九種におよぶ「疎外された競争」を眼の前に列挙され、強調されても、なおかつ氏の堂堂たる宣明を簡単に呑みこむことができないのである。というのは、氏によって、この上もなく明確に「すべて九種」と限定挙示された「疎外された競争」のほかにも、なお『資本論』のそちこちに同じ「疎外された競争」の範疇に当然ぞくするものと考えられる「競争」が少なからず見出され、しかも、これらの、わが平瀬氏によって文字どおり見落され「疎外され」たところの、哀れな「疎外された競争」たちも、右の九種にまさるともおとらない「性格」をもっているものであることが知られるからである。これらの、氏によって明確に疎外された「競争」にとって同情的な立場からみれば、わが平瀬氏はその「眼識広大」にもかかわらず、「気ままに」眼につくままに「競争」の文字を拾いあさって並べたて、肝腎の彼ら「競争」を見落してしまったのだという、不遜なる非難さえ生じかねないのである。そこで、われわれとしても、つぎに、これらの、わが平瀬氏によって意識的に除外された「疎外された競争」なるも

「平均利潤の法則」と「最大限利潤の法則」(二)

六四

のをいささか検討しておく必要があるのである。このような検討はまた、氏独自の「眼識広大」と「大勉強」の世紀的眞価をいっそう確実に知るためのまたとなきよすがともなるであろう。

(一九五七・一二・二)